

東北中央自動車道
高畠スマート I C 舗装工事

特 記 仕 様 書

令和 7 年 1 1 月

東日本高速道路株式会社 東北支社
山形管理事務所

目 次

	頁
1. 工事概要	4
2. 適用する共通仕様書	4
3. 間接工事費の変更	4
4. 材料調達に伴う変更	6
5. カーボンニュートラル推進工事	6
6. 配置技術者について	7
7. 自工区外盛土場に関する事項	8
8. 関連施設その他との関係	8
9. 作業日及び作業期間に関する事項	9
10. 関連工事に関する事項	12
11. 工事費構成内訳書及び工程表、履行報告に関する事項	12
12. 工事用道路に関する事項	13
13. 工事用材料に関する事項	13
14. 残存物件に関する事項	14
15. 保安に関する事項	15
16. 環境保全に関する事項	17
17. 再生資材の使用及び建設副産物の処理方法に関する事項	17
18. 部分引渡し及び部分使用に関する事項	19
19. 現場環境改善に関する事項	19
20. 道路構造物点検の実施	20
21. 三者協議会に関する事項	21
22. 設計変更ガイドラインの活用について	22
23. 工事変更等検討会の設置について	22
24. 保険の付保及び事故の補償	22
25. 工事細部に関する事項	22
26. 補足事項	47

添付資料

様式－１	間接工事費計画書の提出について
様式－２	間接工事費増加費用の負担額に関する協議書
様式－３	間接工事費増加費用の負担額同意書
様式－４	材料調達変更計画書の提出について
様式－５	材料調達実績報告書の提出について
様式－６	カーボンニュートラル施工計画書
様式－７	取得報告書
様式－８	工事費構成内訳書
様式－９	工程表
様式－１０	工事履行報告
様式－１１	残存物件調書
様式－１２	再生資材供給可能量の照会について
様式－１３	工事記録情報 完了届
別添－１	東北中央自動車道 高畠スマートＩＣ舗装工事 三者協議会協定書(案)

1. 工事概要

1-1 工事名 東北中央自動車道 高畠スマートIC舗装工事

1-2 路線名 一般国道13号（米沢南陽道路）

1-3 工事箇所 （自）山形県米沢市窪田町小瀬 （K P 8 5 . 7）
緯度 3 7 ° 5 7 ' 1 0 " 経度 1 4 0 ° 0 6 ' 6 0 "
（至）山形県東置賜郡高畠町大字深沼 （K P 9 5 . 2）
緯度 3 8 ° 0 1 ' 3 0 " 経度 1 4 0 ° 0 9 ' 5 0 "

1-4 工事延長 ランプ延長 1, 0 0 6 m
舗装面積 9, 0 0 8 m²

1-5 連絡等施設 スマートインターチェンジ 1箇所

1-6 コリンズへの工事概要及び位置情報の入力

土木工事共通仕様書1-54「コリンズへの登録」において、位置情報及び工事概要の項目は、特記仕様書の1-3「工事箇所」及び1-4「工事延長」の記載内容を入力するものとする。

1-7 施工地域区分

本工事の実施工場所の施工地域区分は以下のとおりである。

【一般交通影響あり（2）】

- ・2車線以上（片側1車線以上）かつ断面交通量が5, 0 0 0台／日以上に該当しない車道において車線変更を促す規制を行う場合の工事（常時全面通行止めの場合を含む）
- ・市街地部（D I D地区及びこれに準ずる地区）が施工場所に含まれない工事

2. 適用する共通仕様書

契約書第1条に規定する「土木工事共通仕様書」（以下「共通仕様書」という。）は、令和7年7月版とする。

3. 間接工事費の変更

3-1 対象となる項目

本工事は間接工事費のうち「共通仮設費（率分）のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の次に掲げる費用（以下「実績変更対象費」という。）について、工事実施にあたって不足する技術者や技能者を広域的に確保せざるを得ない場合も考えられることから、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、土木工事積算基準の金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて最終設計変更時点で設計変更する試行工事である。

（1）営繕費

労働者の送迎費、宿泊費、借上費（宿泊費、借上費については労働者確保に係るものに限る）

（2）労務管理費

募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤に要する費用

- (3) 上記(1)(2)に関連し発生した間接工事費について、監督員が必要と認めた場合、その費用については監督員と受注者で協議し定めるものとする。

3-2 工事費構成内訳書

発注者は、契約単価合意の時（単価協議時）に、本工事の当初積算における共通仮設費及び現場管理費に対する実績変更対象費の割合を工事費構成内訳書にて提示するものとする。

3-3 間接工事費計画書の提出

受注者は、間接工事費の増加費用を請求する予定がある場合は、工期開始の日から14日以内に本特記仕様書3-2「工事費構成内訳書」で示された割合を参考にして、実績変更対象費に係る費用の内訳を記載した間接工事費計画書（様式-1）を作成し、監督員へ提出するものとする。

なお、工期開始の日から14日以内に間接工事費計画書の提出がない場合は、間接工事費の増加費用の請求は行えないものとする。

3-4 間接工事費の増加費用の協議

- (1) 受注者は、最終設計変更時点において、実績変更対象費の支出実績を踏まえた増加費用を請求する場合は、間接工事費増加費用の負担額に関する協議書（様式-2）【変更間接工事費計画書及び実績変更対象費にて実際に支払った全ての証明書類（領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など）】を監督員に提出し協議するものとする。
- (2) 監督員は、受注者からの請求があった場合においては、監督員が算定した増加費用の額を記した増加費用の協議書をもって、受注者と協議するものとする。
- (3) 受注者は、間接工事費の増加費用の額について、監督員からの協議書により間接工事費増加費用の負担額同意書（様式-3）を監督員に提出するものとする。なお、協議の開始の日から28日以内に協議が整わない場合には、監督員が定め、受注者に通知する。

3-5 受注者の責めに帰す事由の増加費用

受注者の責めによる工事工程の遅れ等、受注者の責めに帰すべき事由による増加費用については、設計変更の対象としない。

3-6 実績変更対象費に基づく間接工事費の増加費用の算定

実績変更対象費の支出実績を踏まえて設計変更する場合の増加費用の算定については、次のとおりとする。

- (1) 共通仮設費率分は土木工事積算基準に基づく算出額から、間接工事費計画書（様式-1）に記載された共通仮設費率分の合計額を差し引いた後、証明書類において確認された費用を加算して算出する。
- (2) 現場管理費は、土木工事積算基準に基づく算出額から、間接工事費計画書（様式-1）に記載された現場管理費の合計額を差し引いた後、証明書類において確認された費用を加算して算出する。
- (3) 間接工事費の増加費用は、一般管理費等の費用を含むものとする。
- (4) 全ての証明書類の提出がない場合であっても、提出された証明書類をもって金額の変更を行うものとする。

3-7 虚偽申告

受注者から提出された資料に虚偽の申告があった場合については、法的措置及び競争参加資格停止等の措置を行う場合がある。

3-8 疑義

疑義が生じた場合は、監督員と協議するものとする。

4. 材料調達に伴う変更

4-1 対象となる資材等

骨材については、以下の調達地域等から調達することを想定しているが、安定的な確保を図るために、当初調達地域等以外から調達せざるを得ない場合には、事前に材料調達変更計画書（様式-4）を監督員に提出のうえ協議するものとする。また、協議の結果、監督員が必要と認めて当初調達地域以外からの調達を指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、当該地区からの調達完了後、購入費用及び輸送費等に要した費用の証明書類（実際の取引伝票等）を添付した材料調達実績報告書（様式-5）を監督員に提出し、その費用については監督員と受注者とで協議により定めるものとする。

なお、受注者の都合により調達した資材は協議対象としないものとする。

資材名	規格	調達地域等
骨材	碎石（40～0mm）	米沢地区
	再生碎石（40～0mm）	米沢地区
	粒度調整碎石（40～0mm）	米沢地区

4-2 虚偽申告

受注者から提出された資料に虚偽の申告があった場合については、法的措置及び競争参加資格停止等の措置を行う場合がある。

5. カーボンニュートラル推進工事

本工事は、カーボンニュートラルを推進するため、工事受注者が工事の施工にあたりカーボンニュートラルに向けた取り組みを行うことで、インセンティブとして、しゅん功時の請負工事成績評定（以下、「成績評定」という。）での加点評価や、総合評価落札方式（工事实績評価型）における技術評価での加点評価を受けることができる工事である。

5-1 技術評価項目「カーボンニュートラルへの取り組み」の取扱い

- （1）受注者が競争参加資格申請時に取り組むとしたカーボンニュートラルへの取り組み内容は、履行義務が生じるものとする。
- （2）受注者は、上記取り組み内容の詳細をカーボンニュートラル施工計画書（様式-6-2）に記載し、監督員に提出しなければならない。
- （3）監督員は、受注者から提出されるカーボンニュートラル施工計画書に受注者が競争参加資格申請時に取り組むとしたカーボンニュートラルへの取り組み内容の詳細が記載されていることを確認するものとする。なお、記載されていない場合は再提出を求めるものとする。

5-2 契約締結後の取り組みの提案

受注者は競争参加申請時に取り組むとした内容の他に更なる取り組みを提案する場合、カーボンニュートラル施工計画書（様式-6-1）に「提案内容」及び「取り組みにより削減される概算CO2排出量」を記載し、監督員に提出するものとする。

5-3 評価対象となる取り組み

本工事において、カーボンニュートラルへの取り組みとして、成績評定において加点評価対象となる取り組みは、以下の（１）～（６）のすべてを満たす取り組みで監督員が認めたものとする。

- （１）本工事で行う取り組み
- （２）次のいずれかを行う取り組み
 - ・CO2排出量の削減に寄与する取り組み
 - ・CO2の吸収に寄与する取り組み
 - ・CO2の発生を低減して製造された資材等を活用した取り組み
- （３）発注者が費用を計上していない取り組み
- （４）成績評定で重複して加点評価しない取り組み
- （５）本工事において実施が確認できる取り組み
- （６）本工事の安全や目的物の品質に影響を与えない取り組み

なお、取り組み内容について、規模・数量・期間は問わないものとする。

5-4 加点評価対象の通知

監督員は、本特記仕様書「5-1」及び「5-2」に基づき提出されたカーボンニュートラル施工計画書の内容を確認し、しゅん功時の成績評定において本特記仕様書「5-3」に示す加点評価対象となる提案であるのか否かを工事打合簿により受注者へ通知するものとする。

なお、監督員が本特記仕様書「5-2」に基づく受注者の提案を評価対象と認めない場合、受注者はカーボンニュートラル施工計画書の再提出又は取り下げができるものとする。

5-5 履行確認

- （１）受注者は、カーボンニュートラル施工計画書に示す取り組みの履行完了報告を土木工事共通仕様書様式第19, 20号の「創意工夫・社会性等に関する実施状況」及び「創意工夫・社会性等に関する実施状況（説明資料）」により監督員に提出するものとする。
- （２）監督員は、受注者から提出された「創意工夫・社会性等に関する実施状況」及び「創意工夫・社会性等に関する実施状況（説明資料）」により確認するものとする。

5-6 費用

受注者が提出したカーボンニュートラル施工計画書に示す取り組みに要する費用は、受注者の負担とする。

6. 配置技術者について

6-1 配置技術者経験及び資格

配置技術者に求める経験及び資格は、当該工事の入札公告（説明書）に示すとおりとする。

6-2 特例監理技術者の兼務について

共通仕様書 1-7-3 「現場代理人等の配置」 (4) に規定する特例監理技術者が兼務できる工事は以下に示す市町村の範囲とする。

1) 対象範囲

山形自動車道 宮城川崎 I C から月山 I C を通過する市町村
東北中央自動車道 米沢北 I C から東根 I C を通過する市町村

7. 自工区外盛土場に関する事項

7-1 自工区外盛土場

7-1-1 自工区外盛土場の施工計画

受注者は、自工区外盛土場の施工に先立ち搬出時期・方法及び範囲等を記載した施工計画書を監督員に提出しなければならない。

7-1-2 補償費等

位置図 (1) に示す番号①の自工区外盛土場の補償費等は無償とする。

7-1-3 完了確認

受注者は盛土が完了後、監督員に通知し、盛土土量及び跡片付け等の確認を受けるものとする。

7-1-4 盛土場の変更

盛土箇所を変更する必要が生じ、監督員が必要と認めてこれを指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、これに要する費用については監督員と受注者との協議し定めるものとする。

8. 関連施設その他との関係

共通仕様書 1-10 「関係官公署及び関係会社への手続き」 に示す本工事に関連する主な施設及び管理者は、下表のとおりとする。

(1) 道路関係

位置	路線名	管理者名	摘要
(上り線) No. 208～No. 234付近	町道一本柳山崎線	高島町	交差・付替
(下り線) No. 207～No. 234付近	町道上在家上寝鹿線	高島町	交差・付替
(上下線) No. 207付近	米沢県南公園自転車道	山形県	交差

(2) 規制関係

道路及び位置	管理者名	摘要
東北中央自動車道 米沢北 I C ～南陽高島 I C	山形県警察本部交通部 高速道路交通警察隊	

なお、高速道路の交通規制に必要な協議については、原則として発注者が行うものとし、受注者は協議内容を遵守して工事を行うものとする。

(3) 電力、通信施設関係

位置	路線・施設名	管理者名	摘要
(上り線) 町道一本柳山崎線 No. 208～No. 214付近	送電線 糠ノ目駅北線	東北電力 (株)	令和5年8月迄に東北電力 (株)町道沿いに架空線に移 設済
(下り線) 町道上在家上寝鹿線 No. 207～No. 234付近	送電線 糠ノ目駅北線	東北電力 (株)	令和5年8月迄に東北電力 (株)町道沿いに架空線に移 設済
(上り線) 東北中央自動車道 No. 210～No. 214付近	メタル通信ケーブル 電源ケーブル	東日本高 速道路(株)	令和6年7月迄に発注者で 中央分離帯に仮移設済
(下り線) 東北中央自動車道 No. 214～No. 219付近	メタル通信ケーブル 電源ケーブル	東日本高 速道路(株)	令和6年7月迄に発注者で 中央分離帯に仮移設済
(上り線) 東北中央自動車道 No. 208～No. 234付近	光通信ケーブル 電源ケーブル	山形河川 国道事務 所	令和6年10月迄に山形河 川国道事務所で下り線盛 土部ののり面部に仮移設 済

上記の撤去移設（仮移設を含む）は発注者が行う。ただし、受注者の施工上の理由から再移設を行う場合は、受注者の負担で行うものとする。なお、この場合、事前に再移設計画を監督員宛に提出し、確認を得るものとする。

(4) その他

受注者は、上記以外の本工事に関係する施設等を発見したときは、監督員に通知し、監督員の指示に従わなければならない。

9. 作業日及び作業期間に関する事項

9-1 作業抑制期間

共通仕様書 1-1-3 「作業日」の規定による他、下表に示す期間は原則として、高速道路上の交通規制を伴う作業を行ってはならない。やむを得ず作業を行う必要がある場合は、受注者は、理由を付した書面を監督員に提出し、確認を得なければならない。

期間	日数	区間	摘要
毎年4月下旬～5月上旬	約6～7日間	山形自動車道 宮城川崎 I C ～月山 I C	ゴールデンウィーク
毎年8月下旬～8月中旬	約9日間	東北中央自動車道 米沢北 I C ～東根 I C	夏期混雑期

なお、上記に示す期間及び日数は標準的なものであるため、別途期間等が確定したら監督員から指示するものとする。

9-2 冬期休止期間

共通仕様書 1-13「作業日」の規定による他、次表の期間は冬期休止期間として、現場作業を行ってはならない。やむを得ず現場作業を行う必要がある場合は、受注者は、理由を付した書面と施工計画書を監督員に提出し、確認を得なければならない。

なお、上記の確認を得て冬期休止期間中に現場作業を行った場合の増加費用については、すべて受注者の負担とし別途支払は行わないものとする。

ただし、監督員が必要と認めて冬期休止期間中に工事を行うことを指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、これに要する費用については、別途監督員と受注者とで協議して定めるものとする。

工種	冬期休止期間	摘要
舗装	11月24日～3月25日	
コンクリート	11月29日～3月24日	

9-3 夜間作業

共通仕様書 1-13「作業日」の規定にかかわらず夜間作業を行うことができるものとする。ただし、夜間作業を実施する場合は、共通仕様書 1-19-3「週間工程表」に規定する週間工程表に夜間作業となる日を記載し、監督員に確認を得なければならない。

9-4 交通規制可能時間

交通規制可能時間は下表に示す時間内とする。なお、監督員の指示により規制開始の延期または途中で規制解除（工事中止）を行うことがある。また、受注者は、交通規制による著しい渋滞若しくは、その恐れがある場合や、交通の危険及び異常気象時には、監督員の指示により、一時規制を解除（工事中止）する措置を講じなければならない。これらの措置に要する費用は、監督員と受注者で協議し定めるものとする。

(1) 東北中央自動車道

上下別	施工区間	1車線規制可能時間帯	摘要
上下	米沢北IC～南陽高畠IC	6:00～18:00 (暫定2車線区間を除く)	

9-5 完全週休2日工事

本工事は、監督員と受注者双方が工程調整を行うことにより、完全週休2日を達成するよう工事を実施する「完全週休2日工事（発注者指定方式）」である。

9-5-1 定義

- (1) 「完全週休2日」とは、対象期間の全ての週において、1週間に2日以上現場閉所を行ったと認められる状態をいう。なお、共通仕様書1-13「作業日」に示す期間については、原則、作業を行ってはならないものとする。
- (2) 「対象期間」とは、着工日から工事完成日までの期間をいう。
- (3) 「現場閉所」とは、巡回パトロールや保守点検等、現場管理上必要な作業を行う場合を除き、

現場事務所での事務作業を含めて1日を通して現場及び現場事務所が閉所された状態をいう。
なお、降雨・降雪等による予定外の現場閉所日についても、現場閉所日に含めるものとする。

9-5-2 履行確認（完全週休2日確保の確認方法）

- (1) 現場閉所を行うときは、工程会議等により監督員が事前に把握している場合を除き、事前に監督員にメール等で連絡を行うものとする。
- (2) 受注者は、工事完了後に、完全週休2日の取得結果が確認できる「取得報告書」（様式-14）を作成し、監督員へ提出するものとする。また、工事途中において、監督員より「取得報告書」の作成及び提出を求められた場合は、その求めに応じるものとする。
- (3) 監督員は、受注者から提出された「取得報告書」及び共通仕様書1-19-3「週間工程表」に規定する工事实績等を基に、完全週休2日の取得状況を確認するものとする。なお、1週間の定義は「着工日の曜日始まり」を基本とし、7日間に満たない週は除くものとする。
- (4) 履行確認の結果、完全週休2日以上現場閉所が確保されなかったものは、請負代金額を減額変更するものとする。

9-5-3 工期

本工事は、共通仕様書1-12「着工日」の規定によらず、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事であり、発注者が示した余裕期間内（工事着手期限までの間）で、受注者が工事の始期を任意に設定することができる。

余裕期間内は、主任技術者又は監理技術者を設置することを要しない。また、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、現場事務所等の設置、資材の搬入、仮設工事または測量等、工事の着手を行ってはならない。なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

受注者は、受注者が設定した工事の始期までに、「工事打合簿」にて監督員に着工日を通知した上で、工事に着手しなければならない。

余裕期間（工事着手期限）：契約保証取得の日の翌日から60日間（まで）

9-6 完全週休2日工事に要する費用

9-6-1 補正対象項目及び補正方法

発注者は、完全週休2日工事の積算に当たっては、「土木工事積算基準（4週8休）」における「現場閉所による4週8休以上の確保：週単位」を適用し、設計金額の算出を行うものとする。また、完全週休2日の確保を本特記仕様書9-6-2「履行確認（完全週休2日確保の確認方法）（2）」による確認後、完全週休2日以上現場閉所が確保されなかったものは、請負代金額のうち補正分を減額変更するものとする。

なお、減額費用の算出方法等の取扱いについては、共通仕様書1-33-1「新単価」の規定によるものとし、NEXCOの土木工事積算基準により減額費用を算出するものとする。

9-6-2 支払

完全週休2日工事に要する費用は、関連する単価項目の単価及び諸経費に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

10. 関連工事に関する事項

10-1 関連工事

契約書第2条に規定する当社または他の機関の発注に係る第三者が施工する他の工事は下表のとおりとする。

工事名	主な関連事項	予定工期	施工主体	受注者等名
保全工事業務等の実施に関する年度協定 道路保全工事業務	交通規制調整 工程調整	通年	当社	(株)ネクスコ・メンテナンス東北
山形自動車道 R8山形管内舗装補修工事	工事区間の重複	未定	当社	未定
東北中央自動車道 天童南スマートIC他1IC 電気設備工事	工事区間の重複	未定	当社	未定
東北中央自動車道 天童IC 他1箇所料金所改修工事	工事区間の重複	未定	当社	未定

なお、上記に示す工事は現時点での予定であり、追加及び変更が生じた場合は別途監督員から通知するものとする。

また、上記に示す工事の受注者とは密に工程調整を行い、円滑化な現場運用に努めるものとする。この他に山形管理事務所で行う規制調整会議（毎週木曜日）に出席し、当該工事の規制に関連する工事及び受注者との調整に協力するものとする。

11. 工事費構成内訳書及び工程表、履行報告に関する事項

11-1 工事費構成内訳書及び工程表

11-1-1 工事費構成内訳書

契約書第3条第1項に規定する「設計図書に基づく工事費構成内訳書」（以下「内訳書」という。）は（様式-8）のとおりとする。

内訳書は共通仕様書1-19-1「工程表の提出」に規定する工程表と合わせて提出するものとする。ただし、内訳書の提出は当初契約締結時のみとし、契約変更時の提出は要しないものとする。

11-1-2 工程表

共通仕様書1-19-1「工程表の提出」に規定する工程表は（様式-9）のとおりとし、記入方法は下記のとおりとする。

- (1) 準備工・跡片付けは、工程のみを棒グラフで記入する。
- (2) 準備工・跡片付け以外の項目は、工程を棒グラフで記入し、棒グラフの上段に各月ごとに累計計画出来高（%）を記入する。
- (3) 右側摘要部分の目盛に従い計画出来高累計曲線を記入する。
- (4) 工程表に示す項目は次のとおりとする。

工程表の項目	単価表の項目
切盛土工	道路掘削、盛土工
用排水工	用排水溝、集水ます

舗装工	路盤準備工、粒状路盤工、アスファルト混合物、瀝青材散布工
交通安全施設工	防護柵、立入防止柵、立入防止柵の出入口
交通管理施設工	標識基礎工、基礎ぐい、標識柱、標識板、路面標示工、視線誘導標工、距離標工、土工部管路工、ハンドホール工、融雪設備工、車線分離標工、標識柱撤去工、標識板撤去工
雑 工	上記以外

1 1-2 履行報告

共通仕様書 1-19-2 「履行報告」に規定する履行報告は（様式-10）及び本特記仕様書 1 1-1-2 「工程表」に示す工程表に下記のとおり記入し報告するものとする。

- （1）棒グラフの下段に当月までの累計実施出来高を記入し、翌月以降の予定を（ ）で記入する。
- （2）計画出来高累計曲線に当月までの累計実施出来高及び翌月以降の予定を点線で記入する。

1 2. 工事用道路に関する事項

1 2-1 工事用道路の指定

共通仕様書 1-22-1 「工事用道路の指定」の規定に基づき指定する工事用道路は、「位置図」に示すとおりとし、その路線名、区間、巾員及び延長等は、下表のとおりとする。

番号	路線名及び場所	幅員	延長	路面	用地	使用開始時期	施工者	備考
1	町道一本柳山崎線	6.5m	531m	舗 装	無 償	—	—	既設
2	町道上在家上寝鹿線	4.0m	567m	砂 利	無 償	—	—	既設
3	町道江原嶋十四五夜線	5.0m	62m	舗 装	無 償	—	—	既設

1 2-2 工事用道路の共同使用

本特記仕様書 1 2-1 「工事用道路の指定」に示す工事用道路のうち、共通仕様書 1-22-5 「工事用道路等の共同使用」に規定する工事用道路は、下表のとおりとする。

番号	工事名	受注者
1	東北中央自動車道 天童南スマート I C 他 1 I C 電気設備工事	未定
2	東北中央自動車道 天童 I C 他 1 箇所料金所改修工事	未定

1 2-3 工事用道路の維持・補修

本特記仕様書 1 2-1 「工事用道路の指定」に示す番号 1・2 の散水・清掃等の維持は受注者が行うものとし、これに要する用については関連する契約単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

なお、監督員が必要と認めて補修を指示した場合は、受注者はその指示に従うものとし、これに要する費用については監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

1 3. 工事用材料に関する事項

1 3-1 使用骨材等

- (1) 本工事に使用する主要骨材の生産地は、下表のとおりとする。これらの使用に当たっては、現地の生産業者と十分な協議を行い、品質、数量、納期について円滑な納入ができるよう調整するものとする。

工種	種別	採取場所	摘要
粒状路盤工 下層路盤 (t = 27cm)	再生碎石 (40～0mm)	米沢地区	
粒状路盤工 下層路盤 (t = 30cm)	碎石 (40～0mm)	米沢地区	
粒状路盤工 上層路盤 (t = 11cm)	粒度調整碎石 (40～0mm)	米沢地区	

- (2) 受注者は、監督員の確認を得て他の材料を使用することができる。この場合、請負代金額の範囲内で、監督員と受注者との協議し変更するものとする。
- (3) 前記、産地からの材料調達に支障が生じた場合は、監督員に通知するものとし、監督員が必要と認めて変更を指示した場合、これに要する費用については監督員と受注者との協議し定めるものとする。

14. 残存物件に関する事項

14-1 発生する残存物件と引渡し方法

本工事で道路資産の撤去により発生する材料又は道路資産を構築するために使用された後に残存する材料（以下「残存物件」という）及びその引渡場所は下表のとおりとする。なお、残存物件を引渡しする場合にあたっては残存物件調書（様式-11）を提出するとともに、その数量の確認を受けるものとする。

品名	寸法等	数量	単位	引渡場所
標識柱	H100×H100	2	基	工事施工箇所
標識柱	φ190.7mm	1	基	工事施工箇所
標識板	反射式B	4.8	m ²	工事施工箇所
防護柵	Gr-A-4E	145	m	工事施工箇所
防護柵	Gr-A-2E	61	m	工事施工箇所
防護柵	Gc-A-7E	782	m	工事施工箇所
視線誘導標	A2-2	2	基	工事施工箇所
視線誘導標	A4-2	15	基	工事施工箇所
スノーポール	—	10	基	工事施工箇所

なお、これらに要する費用は関連項目の契約単価に含むものとし別途支払は行わないものとする。

14-2 残存物件の売却処分について

本特記仕様書14-1「発生する残存物件と引渡し方法」で示した残存物件について受注者による売却処分を追加する場合がある。監督員がこれを指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、これに要する費用については監督員と受注者との協議し定めるものとする。

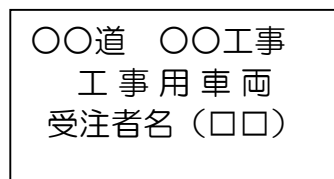
15. 保安に関する事項

15-1 工事用車両の区別

共通仕様書1-25-2「交通安全」(2)に規定している工事用車両と一般車両の区別をするため、以下に示す工事用車両の標示と同等以上の標示板を設置するものとする。なお、標示内容の変更を監督員が指示した場合、受注者はその指示に従わなければならないものとする。

また、高速道路の交通規制内へ出入りする全ての車両は、一般車両と識別できるよう黄色回転灯を備えたものとする。

工事用車両標示板参考図



材質：耐水合板、強化プラスチック、

布製又はラミネート加工した印刷物等

寸法：取付位置、車両の安全性を損なわず、かつ識別可能な寸法

色彩：下地黄緑色、文字黒色

字体：丸ゴシック体（受注者名の文字の大きさは、他の文字より大きめにする）

□□：受注者車両の通し番号

15-2 標識等の設置

共通仕様書1-25-1「安全対策」に規定する安全対策を実施するにあたっては、必要とする箇所及び期間において、工事標示板、標識等の交通安全施設を設置するものとする。また、現道を掘削する場合や迂回路を設ける場合等は、堅固なバリケード、保安灯等により交通車両及び一般通行人の転落を未然に防止する措置を講じなければならない。また、一般道からの工事出入口には、電力・通信線防護のための高さ制限装置を必ず設置するものとする。なお、工事標示板、標識及び交通安全施設等の設置にあたっては、工事開始前に設置場所及び設置内容について監督員と協議のうえ実施するものとする。

15-3 現場内の安全整備

受注者は、工事現場内の安全を図るため現場内安全整備員（現場代理人・主任技術者（監理技術者）及び専門技術者と兼ねることができるものとする。）を配置しなければならない。現場内安全整備員は、常に腕章を着用してその所在を明らかにするとともに、警笛等の安全指示器を携行して安全確保のための合図、跡片付け及び水溜りの除去等の現場内整備を行うものとする。

なお、日常作業休止時においても、必要に応じ現場内の点検を行うなど常に安全の確保に努めなければならない。

15-4 光通信ケーブル等損傷事故防止対策

15-4-1 光通信ケーブル等損傷事故の防止

受注者は、高速道路に埋設されている光通信ケーブル等管路の損傷事故を防止するために埋設物近接箇所の工事の施工にあたっては、東日本高速道路㈱、KDDI㈱「光通信ケーブル等損傷事故防止マニュアル（令和3年7月）」（以下「マニュアル」という。）に基づき万全の措置を講じなければならない。

1 5 - 4 - 2 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者

- (1) 受注者は、高速道路に埋設されている光通信ケーブル等管路の損傷事故を防止するため、工事の計画、現場指導等の強化を実施する専任の光通信ケーブル等損傷事故防止監理者を定め、監督員に通知しなければならない。
- (2) 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、「マニュアル」の内容を十分理解し、光通信ケーブル等管路の損傷事故防止に関して万全の措置を講じられるよう作業員に安全教育の徹底を図り、指導及び監督を行うものとする。また、試掘時及び近接工事作業時に現場に立会い、事故防止に関する指導、監督を行わなければならない。
- (3) 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、現場代理人・主任技術者（監理技術者）及び専門技術者と兼ねることができるものとする。

1 5 - 5 飛散防止対策

本工事区間には道路が交差しているため、材料等の飛散・落下による交通車両及び一般通行人の事故等を未然に防止する措置を講じなければならない。

1 5 - 6 工事に使用する移動用発電設備等について

移動用発電設備等を使用する場合は、「電気事業法」、「電気設備に関する技術基準を定める省令」及びその他の関係法令並びに規則等に準じて運用を行わなければならない。

1 5 - 7 交通規制内の作業員の安全対策

高速道路本線上における交通規制内の路上作業関係者に対し、お客さま車両等の誤侵入による事故を防止するため、交通監視員が簡易的に手元で危険を通知する警報装置等（警報付安全旗や大音量電子ホイッスル等）の装備を講じるとともに、交通監視員から路上作業関係者への危険伝達・避難方法などを確認するための避難訓練を実施するものとする。

1 5 - 8 工事着手前安全検討会

受注者は、工事の安全及び円滑な施工ならびに関係者間における情報の共有を目的として山形管理事務所で開催する「工事着手前安全検討会」（以下「検討会」という。）に出席するものとする。

なお、本工事に対する検討会に際しては、受注者は工事の概要、施工方法、安全対策（交通規制及び交通監視員の配置計画、光通信ケーブル等損傷事故防止対策等）、その他監督員の指示する事項について記載した資料を作成するものとする。ただし、これに要する費用は諸経費に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

1 5 - 9 保安に関する費用

本特記仕様書 1 5 - 1 「工事用車両の区別」、2 「標識等の設置」、3 「現場内の安全整備」、4 「光通信ケーブル等損傷事故防止対策」、5 「飛散防止対策」、6 「工事に使用する移動用発電設備等について」、7 「交通規制内の作業員の安全対策」、8 「工事着手前安全検討会」に要する費用は諸経費に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

16. 環境保全に関する事項

16-1 砂塵等の防止

受注者は、工事用機械及び車両の走行による砂塵等の被害を第三者に及ぼさないよう善良な管理を行うものとする。

16-2 汚濁水処理

工事中の汚濁水は、関係法令に従って濁りの除去等の処理を行った後放流しなければならない。

なお、受注者は、汚濁水の処理方法について記載した計画書を監督員に提出するものとする。受注者の責によらない予期せぬ事態の発生に伴い、計画をした汚濁水の処理方法を変更する必要性が生じ、監督員がこれを指示した場合、これに要する費用については監督員と受注者との協議し定めるものとする。

16-3 高速道路の環境美化

受注者は、工事の施工に伴う交通規制の実施にあたり、その規制区間内のゴミ等を除去する等、高速道路の環境美化に努めなければならない。

16-4 騒音等に関する配慮

受注者は、施工に伴う工事用機械及び車両の騒音対策について、近隣の地域住民へ十分な配慮を講じて施工を行わなければならない。

16-5 環境保全に関する費用

特に定める場合を除き、環境保全に要する費用は諸経費に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

17. 再生資材の使用及び建設副産物の処理方法に関する事項

17-1 再生資材の使用

(1) 再生資材は、下記に示す単価表の項目の単価を構成する材料に使用するものとする。

単価表の項目	再生資材の種類	数量	摘要指針等
5- (1) 用排水溝 U (GL2)-0.30・0.30(F)	再生砕石 (40～0mm)	約 12 m ³	
5- (3) 集水ます Type B	再生砕石 (40～0mm)	約 1 m ³	
5- (3) 集水ます Type G	再生砕石 (40～0mm)	約 2 m ³	
5- (5) 用・排水溝ののみ口、吐口 Di-L-1.00	再生砕石 (40～0mm)	約 1 m ³	
18- (3) 簡易舗装工 A(t=4cm)	表層用再生加熱 アスファルト混合物	約 11 t	
特- (8) 階段工 A	再生砕石 (40～0mm)	約 5 m ³	

(2) 受注者は前項(1)示す建設発生土以外の再生資材の施工にあたっては、その都度、再資源化施設に品質及び供給可能量の照会(様式-12)を行うものとする。

照会に当り再資源化施設は、次の手順で選定するものとする。

- 1) 建設汚泥再生品にあつては、当該工事現場から概ね50kmの範囲内の再資源化施設とする。
- 2) 再生骨材等及び再生加熱アスファルト混合物にあつては、当該工事現場から概ね40kmの範囲内(再生加熱アスファルト混合物は、更に運搬時間が1.5時間の範囲内)の再資源化施設とする。
- 3) 上記範囲内に複数の再資源化施設がある場合は、運搬距離の近い順に品質証明ができる3施設程度とする。

17-2 建設副産物の処理方法

(1) 建設副産物の処理方法は、次のとおりとする。

建設副産物の種類	発生場所	発生要因	数量	処理方法
コンクリート塊 (無筋)	工事区間内	コンクリート構造物 取壊し	約2m ³	再資源化施設へ搬入
アスファルト・ コンクリート塊	工事区間内	アスファルト舗装版 取壊し	約160m ³	再資源化施設へ搬入
建設発生土	工事区間内	捨土掘削	約300m ³	自工区外盛土場へ搬入

(2) 建設副産物を本線に利用する場合は、共通仕様書に定める該当各項の規定により施工するものとする。

(3) 建設副産物の処理をする施設の名称及び所在地は次のとおりとする。

建設副産物の種類	施設の名称	所在地	受入れ条件
コンクリート塊 アスファルト・ コンクリート塊	羽山総合建設㈱	東置賜郡高畠町大字福沢 1670-9	夜間割増時間22:00～ 6:00(要協議) As: 防水シート、クラ ック防止シート不可

上記については、積算上の条件明示であり、処理施設を指定するものではない。なお、受注者の提示する施設と異なる場合においても設計変更の対象としない。ただし、現場条件や数量の変更等、受注者の責によるものでない事項についてはこの限りではない。

17-3 再生資材の使用及び建設副産物の活用等に要する費用

再生資材の使用及び建設副産物の活用等に要する費用は、関連する契約単価に含むものとし別途支払は行わないものとする。

なお、監督員が必要であると認めて再生資材の使用及び建設副産物の活用等の変更を指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、これらに要する費用については監督員と受注者との協議し定めるものとする。

18. 部分引渡し及び部分使用に関する事項

18-1 部分引渡し

契約書第39条の規定に基づく指定部分及びその引渡し時期は、下表のとおりとする。

指定部分	引渡し時期
高畠スマートICのランプ部	令和9年11月上旬
東北中央自動車道の標識	令和9年11月上旬

18-2 工事の部分使用

共通仕様書1-49-1「適用範囲」の規定に基づき部分使用する箇所及びその使用開始時期は下表のとおりとする。

箇所	使用開始時期	使用理由
上下線料金所アイランドの園地箇所 土工部管路工（通信管路） 管路付帯工（通信管路） ハンドホール工（通信管路） 融雪設備工（通信管路）	令和8年11月上旬	施設工事施工のため

19. 現場環境改善に関する事項

19-1 現場環境改善に関する事項

受注者は、工事現場の現場環境改善を図るため、現場事務所、作業員宿舍、休憩所または作業環境等の改善を行い、快適な職場を形成するとともに、地域との積極的なコミュニケーション及び現場周辺の美装化に努めるものとする。

実施する内容については以下のとおりとし、共通仕様書1-20-1「施工計画書の提出」に規定する施工計画書に具体的な実施方法を記載するものとする。

現場環境改善に関する費用は、諸経費に含むものとし、別途支払は行わない。

なお、本件に関する取り組みについては、本特記仕様書5「カーボンニュートラル推進工事」に示すの取り組みとしては認めない。

計上費用	実施する内容（率計上分）
現場環境改善（仮設備関係）	緑化・花壇
現場環境改善（営繕関係）	現場事務所の快適化（女性用更衣室の設置を含む）
現場環境改善（安全関係）	盗難防止（警報機等）
地域連携	社会貢献・地域対策費

19-2 熱中症予防に係る対策費用

19-2-1 定義

熱中症予防に係る対策費用とは、建設現場の作業環境改善を図るべく、対象期間において実施した現場の施設や設備に対する熱中症対策に要する費用をいう。

1 9 - 2 - 2 対象品目

熱中症対策の対象品目は、表－1に示す機械・施設類で、リース品を原則とするが、やむを得ない場合は購入品とする。

なお、表－1に記載されたもの以外については、受注者及び監督員間で協議するものとする。

表－1 対象品目一覧表

項目	品目名称	備考
機械・施設類 (原則、リース品)	遮光ネット、大型扇風機、送風機、製氷機、給水器、冷蔵庫、日除けテント、ミストファン、スポットクーラー、現場休憩所のエアコン、休息車の配置	各品目における光熱水費や燃料費は除く

1 9 - 2 - 3 対象期間

熱中症対策の対象期間は、原則、毎年5月1日～9月30日とする。

なお、気象条件等により、上記期間外を対象とする場合は、前後1カ月の範囲内で受注者及び監督員間で協議するものとする。

1 9 - 2 - 4 熱中症対策実施報告書の提出

受注者は、熱中症予防に係る対策費用を請求する場合は、熱中症対策実施報告書を作成し、監督員へ提出するものとする。

熱中症対策実施報告書に記載する内容は、以下の事項とする。

なお、技術提案項目にて実施予定とした熱中症対策については、費用計上の対象外とするため、報告書内に明記することとする。

- ① 熱中症対策毎の実施数量及び実施期間
- ② 実施状況が確認できる資料
- ③ 支払実績が確認できる資料

2 0 . 道路構造物点検の実施

2 0 - 1 初期点検の対象構造物

共通仕様書1-17-3「初期点検」に規定する初期点検の対象構造物は、「保全点検要領 構造物編（令和6年4月）」（以下「点検要領」という。）第1編「総則」第4章「点検の対象構造物」に基づき、排水施設とする。

2 0 - 2 点検手法

点検は、点検要領第1編「総則」第6章「点検の実施」及び第2章「各種点検」第1章「初期点検」に基づき行うものとする。

なお、のり面については、のり面の整形時又はのり面对策工の施工前に目視による外観検査を行うものとする。

20-3 点検時における応急対応

点検時において、第三者等に対し支障となる恐れがあるコンクリートの浮き、剥離等の変状を発見した場合は、監督員に報告した後、可能な限り除去等の補修を行うと共に、処置した内容を記録に残すものとする。

20-4 検査の記録

点検要領 第4編「記録・報告・措置」第1章「点検の記録及び報告」に基づき行うものの他、補修記録、その他監督員が指示する項目など品質の履歴として引き継ぐ必要のある特記事項を作成・整理し、外観検査の記録として監督員に提出するものとする。

20-5 費用

道路構造物点検の実施に要する費用は諸経費に含まれるものとし、別途支払は行わないものとする。

ただし、点検要領に記載されている手法以外の点検が必要となった場合や本特記仕様書20-1

「初期点検の対象構造物」の対象構造物以外の箇所について点検が必要となった場合は、監督員に速やかに報告すること。それに伴い監督員が必要と認めて点検手法の変更や点検箇所の追加を指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、これに要する費用は監督員と受注者との協議し定めるものとする。

21. 三者協議会に関する事項

21-1 三者協議会の開催の予定

本工事においては、発注者が受注者及び本工事における下記工事の設計を実施し成果を納品した者（以下「設計者」という。）と協同して、下記工事の設計の理念及び意図に関わる理解を深め、適切な工事目的物の完成に資するよう技術情報の確認及び交換を行うことを目的として「本工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議（以下「三者協議会」という。）」を開催することを予定している。

1) 高畠スマートICに関する設計

21-2 三者協議会協定書の締結

発注者が、前項の工事に係る三者協議会の参加の同意を設計者から得た場合は、受注者は、本特記仕様書別添1に示す「東北中央自動車道 高畠スマートIC舗装工事 三者協議会協定書(案)」に基づき、協定書を締結しなければならない。

21-3 三者協議会の開催の決定等

発注者は、協定書の締結後、協定書の条項に基づき、必要の都度、三者協議会の開催を決定するものとする。

受注者は、三者協議会の開催について発注者に協力すると共に三者協議会による十分な成果を得るための取組みを行うものとする。

21-4 三者協議会に開催に要する費用

発注者は、三者協議会の開催に要する費用のうち、会議運営に要する費用及び設計者の三者協議会への出席に要する費用を負担するものとする。

受注者の三者協議会への参加は、共通仕様書 1-5 「設計図書の貸与、照査及び使用期限」及び 1-17 「技術業務」の業務範囲とし、出席に要する費用は受注者の負担とする。

2.2. 設計変更ガイドラインの活用について

発注者及び受注者双方の留意事項や条件変更が生じた場合等に必要な手続きの流れについては「土木工事請負契約における設計変更ガイドライン（令和 7 年 7 月 東日本高速道路㈱）」を参考にすること。なお、設計変更ガイドラインは NEXCO 東日本のホームページより入手が可能である。

2.3. 工事変更等検討会の設置について

本工事は、工事の変更手続きの透明性及び公正性の向上や適正な工期確保を目的に、発注者と受注者が一堂に会して、工事の変更等の妥当性の審議及び工事工程クリティカルパス等の共有並びにこれらに伴う工事中止等の判断等を行う場として開催する「工事変更等検討会」の試行対象工事である。「工事変更等検討会」の運用にあたっては、契約締結後、監督員より別途通知するものとする。

2.4. 保険の付保及び事故の補償

保険の付保については、共通仕様書 1-55-1 「保険の付保」によらず、下記のとおりとする。

契約書第 57 条に規定する火災保険、建設工事保険、その他の保険（賠償責任保険は除く）の付保は任意とし、賠償責任保険（支払限度額 1 億円以上）は付保しなければならない。

2.5. 工事細部に関する事項

2.5-1 施工計画書

共通仕様書 1-20-1 「施工計画書の提出」に規定する施工計画書の提出を要する事項に、以下の事項を追加する。

- (16) 光ケーブル等損傷事故防止の対策
- (17) 架空線等上空施設及び地下埋設物関連事故防止の対策
- (18) 立入防止柵の品質管理、検査について
- (19) アスファルト舗装工の狭小部の施工方法

2.5-2 単価名称末尾の記号

単価表の項目末尾の記号は次のとおりとする。

単価表の項目の末尾	区分内容
(Y)	夜間作業 規制時間帯：（20 時～翌 6 時） 作業可能時間帯：（21 時～翌 5 時）
記号なし	上記以外

2.5-3 土工

2.5-3-1 道路掘削、捨土掘削

- (1) 共通仕様書 2-6-1 「定義」に規定する道路掘削、捨土掘削の作業内容及び単価表の項目の区分は、次のとおりとする。

単価表の項目	作業内容
道路掘削 土砂	1) 既設路肩部における土砂の掘削、積込み 2) 新設路肩部への運搬 3) 敷均し、締固め、整形 4) 含水量の調節 ※土質区分：土砂B相当
捨土掘削 土砂A	1) 工事箇所における土砂の掘削、積込み 2) 自工区外盛土場への運搬、敷均し ※土質区分：土砂B相当
捨土掘削 土砂（表土）A	1) 工事箇所における土砂（表土）の掘削、積込み 2) 自工区外盛土場への運搬、敷均し ※土質区分：土砂E相当

2 5 - 4 用排水構造物工

2 5 - 4 - 1 集水ます

（1）集水ますの種別

共通仕様書 5 - 4 - 2 「施工」（4）種別に下記を追加する。

単価表の項目	設計図書に示す記号	標準コンクリート量
T y p e B	D c ^ - S - P u	0 . 4 6 m ³

掘削残土については、現場内にはねつけるものとする。

表以外の集水ますでもコンクリートの合計数量が、T y p e A の 2 割減から T y p e K の 2 割増の範囲内にある場合は、形状及びコンクリート量が最も近い種別とし、契約単価の変更は行わない。又、範囲外の集水ますは新しく別の T y p e に分類し、これに要する費用については、監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

2 5 - 5 舗装工

2 5 - 5 - 1 粒状路盤工

（1）種別

共通仕様書 1 3 - 4 - 1 「定義」に規定する粒状路盤工の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	仕上厚	施工場所	備考
下層路盤（t = 2 7 c m）	2 7 c m	高畠町駐車場	
下層路盤（t = 3 0 c m）	3 0 c m	ランプ部 管理施設部	
上層路盤（t = 1 1 c m）	1 1 c m	高畠町駐車場	

（2）試験舗装

共通仕様書 1 3 - 4 - 6 「試験舗装」に規定する施工予定箇所及び費用については、監督員と別途協議するものとする。

（3）支払

共通仕様書 1 3 - 4 - 1 2 「支払」によらず以下のとおりとする。

前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ1 m²当たりの契約単価で行うものとする。
この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う敷均し、含水量の調節、締固め、整形、仕上げの施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
13-(2)	粒状路盤工	
	下層路盤 (t = 27 cm)	m ²
	下層路盤 (t = 30 cm)	m ²
	上層路盤 (t = 11 cm)	m ²

25-5-2 アスファルト混合物

25-5-2-1 種別

共通仕様書13-5-1「定義」に規定するアスファルト混合物の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

種別	区分内容
加熱アスファルト安定処理路盤工 (t = 8 cm)	ランプ部・管理施設部において、アスファルト混合物（加熱アスファルト安定処理（タイプⅠ））を舗設するもの。
アスファルトコンクリート基層工 A (t = 8 cm)	ランプ部において、アスファルト混合物（基層用遮水性アスファルト混合物）を舗設するもの。
アスファルトコンクリート基層工 B (t = 8 cm)	管理施設部において、アスファルト混合物（基層用アスファルト混合物（改質型））を舗設するもの。
アスファルトコンクリート表層工 A (t = 4 cm)	ランプ部において、アスファルト混合物（高機能舗装Ⅱ型用混合物）を舗設するもの。
アスファルトコンクリート表層工 B (t = 4 cm)	ランプ部において、アスファルト混合物（表層用アスファルト混合物（タイプB））を舗設するもの。

「舗装施工管理要領」に規定する舗装工事管理週報（管理様式-202）の提出にあわせて、週報に記載する出荷日の注文伝票（写し）、納入伝票（写し）、自動計量装置の印字記録装置の印字記録を提出するものとする。

25-5-2-2 材料及び混合物

共通仕様書13-5-2「材料」及び13-5-3「混合物」に規定する、アスファルトの種類、アスファルト混合物に使用する骨材の粒度の種別、マーシャル試験の突固め回数等は次のとおりとする。

単価表の項目	アスファルトの種類	標準アスファルト量	骨材配合設計粒度	供試体の突固め回数	混合物の種類	摘要
加熱アスファルト安定処理路盤工 (t = 8 cm)	ストリートアスファルト 60~80	4.2%	20mm	両面 各50回	加熱アスファルト 安定処理	土工部

					(タイプ I)	
アスファルトコンクリート 基層工 A (t = 8 c m)	改質アスファルト (寒冷地域)	5. 5 %	2 0 mm	両面 各 7 5 回	基層用遮水性アスファルト混合物	土工部
アスファルトコンクリート 基層工 B (t = 8 c m)	改質アスファルト (寒冷地域)	5. 3 %	2 0 mm	両面 各 5 0 回	基層用アスファルト混合物	土工部
アスファルトコンクリート 表層工 A (t = 4 c m)	改質アスファルト (寒冷地域)	5. 4 %	1 3 mm	両面 各 5 0 回	高機能舗装Ⅱ型用混合物	土工部
アスファルトコンクリート 表層工 B (t = 4 c m)	ストレートアスファルト 60～80	5. 8 %	1 3 mm	両面 各 5 0 回	表層用アスファルト混合物 (13F) (タイプ B)	土工部

2 5 - 5 - 2 - 3 混合物

共通仕様書 1 3 - 5 - 3 「混合物」に下記を追加する。

(1) 骨材の粒度

基層用遮水性アスファルト混合物に使用する骨材の配合設計粒度は、表 1 - 1 のとおりとする。
なお、使用する骨材の密度が 0. 2 g / cm³ 以上異なる場合には配合比の修正を行う。

表 1 - 1 基層用遮水性アスファルト混合物の配合設計標準粒度範囲

ふるい目の開き (mm)	ふるい通過質量百分率 (%)
26. 5	100
19. 0	95～100
13. 2	75～90
9. 5	65～83
4. 75	50～67
2. 36	37～53
0. 6	24～30
0. 3	16～24
0. 15	9～14
0. 075	7～10

(2) 配合試験基準値

基層用遮水性アスファルト混合物の配合試験、規定値及び品質基準値は下記のとおりとする。

表 1 - 2 基層用遮水性アスファルト混合物の配合試験

種別	試験項目	試験方法	試験頻度	規定値
基層用遮水性アスファルト混合物	マーシャル試験	試験便覧 B001 試験便覧 B008	材料および配合粒度が異なるごとにAs量5点で標準各3個、推定最適As量を挟む3点で水浸各3個	表 1 - 1 表 1 - 3
	ホイールトラッキング試験	試験便覧 B003 注)	上記試験を満足する各粒度の最適As量で1回 (3枚/回)	表 1 - 3
	水浸ホイールトラッキング試験	試験法 244	上記試験を満足する各粒度の最適As量で1回 (2枚/回)	平均はく離率 5%以下

	透水係数	試験便覧 B017T	上記試験を満足する各粒度の最適As量で1回（3個/回）	1.0×10^{-7} 以下
--	------	---------------	-----------------------------	-------------------------

注）供試体の密度は、マーシャル試験における締固め密度の $100 \pm 1\%$ 以内とする。

表 1－3 基層用遮水性アスファルト混合物の品質基準

項 目	基準値
マーシャル安定度（kN）	6以上
フロー値（1/100cm）	15～40
空隙率（%）	2～3
飽和度（%）	70～85
水浸マーシャル残留安定度 60℃ 48時間（%）	75以上
動的安定度（回/mm）	1,000以上
平均はく離率（%）	5以下
水密性（透水係数）（cm/秒）	1.0×10^{-7} 以下

（3）マーシャル試験基準値

アスファルト混合物は、試験便覧B008（アスファルト混合物の密度試験方法）により試験を行ったときに「舗装施工管理要領」に示す性能を有するものでなければならない。

（4）試験練り

基層用遮水性アスファルト混合物の試験練りにおける試験項目とひん度は「舗装施工管理要領」によらず表 1－4 のとおりとする。

表 1－4 基層遮水性アスファルト混合物の試験練りにおける試験項目とひん度

種別	項目	試験項目	試験方法	試験ひん度
基層用遮水性 トルアスア 混合物	各種材料の条件	常温・加熱骨材のふるい分け試験	JIS A 1102	各2個／1回
	混合条件	アスファルト量	—	3点／1配合
		混合量，混合時間および温度管理	—	適 宜
	混合物の性状	マーシャル試験	試験便覧 B001 試験便覧 B008	1 回／1 配合 As量3点で標準、水浸各3個
		アスファルト含有量試験	自動計量記録装置 又は試験便覧 G005、G028による	出荷ごと全バッチ (1回/1配合、2個/1回)
		ホイールトラッキング試験 注 1)	試験便覧 B003	1 回／1 配合
		透水係数 注 2)	試験便覧 B017T 注 3)	1 回／1 配合 (3個／回)
		水浸ホイールトラッキング試験 注 2)	試験法 244	1 回／1 配合 (2枚／回)

注 1) アスファルトプラント排出の混合物にて供試体を作製する。また、ホイールトラッキング試験機は同一機械とし、原則として配合試験で使用した試験機とする。なお、供試体の密度は、マーシャル試験における締固め密度の $100 \pm 1\%$ 以内とする。

注 2) 供試体は最適締固め温度にてそれぞれ作製し、各々指定の頻度で試験を実施するものとする。

注 3) 試験は、「舗装施工管理要領」Ⅱ建設工事関係 1－1 (4) (b) (ii) に従って行う。

25-5-2-4 プラント

共通仕様書13-5-4「プラント」に下記を追加する。

「舗装施工管理要領」に規定する「付録—2 プラント管理試験方法 2. プラント計画」に示すプラント計画書に次の内容を記載することとする。

- 1) 受注者とプラント会社の品質管理に関する体制と役割
- 2) 自動計量装置の書き換え防止機能の有無
- 3) 受注者による合材製造過程の管理方法

なお、監督員は、土木工事共通仕様書1-30-2「監督員の検査権等」に基づき、アスファルト合材を納入しているアスファルトプラントへ不定期に赴き、配合に基づく製造、自動計量装置の印字記録装置の印字記録、プラント計画書に基づく書き換え防止機能付き自動計量装置の使用等について確認を行う場合がある。その際は、主任（監理）技術者等が立ち会うものとする。

25-5-2-5 材料試験

アスファルト混合物に使用する材料は、その試験結果を「舗装施工管理要領」に示す30日前までに監督員に提出しなければならない。

なお、アスファルトは「舗装施工管理要領」に示す頻度にて、品質証明書を監督員に提出するものとする。

ただし、常設アスファルトプラントからアスファルト混合物等を出荷する場合で、東日本高速道路(株)が発注した工事の出荷実績(最終出荷日から1年以内)があり、材料の変更等が無く、同一配合条件の場合は、試験結果（写）の提出により試験を省略することができる。

25-5-2-6 試験舗装

共通仕様書13-5-6「試験舗装」に規定する施工予定箇所については、監督員と別途協議するものとする。

25-5-2-7 施工

路肩端部、構造物及び排水施設・縁石接触部等の狭小部は、ローラー若しくは代替えとなる方法にて確実に転圧するものとし、その方法については施工計画書に明記するものとする。

25-5-2-8 支払

共通仕様書13-5-11「支払」によらず以下のとおりとする。

アスファルト混合物の支払は、前項の規定に従って検測した数量に対し、それぞれ1 t当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う上層路盤・基層及び表層工の清掃準備、混合物の製造、運搬及び舗設に要する費用、配合設計に要する費用等アスファルト混合物の施工に要するアスファルトを含む材料・労力・機械器具等本工事を完成させるために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。なお、試験舗装に関する費用については、別途監督員と協議するものとする。

<u>単価表の項目</u>		<u>検測の単位</u>
13- (4)	アスファルト混合物 加熱アスファルト安定処理路盤工 (t = 8 cm)	t

アスファルトコンクリート基層工 A (t = 8 cm)	t
アスファルトコンクリート基層工 B (t = 8 cm)	t
アスファルトコンクリート表層工 A (t = 4 cm)	t
アスファルトコンクリート表層工 B (t = 4 cm)	t

2 5 - 6 交通安全施設工

2 5 - 6 - 1 防護柵工

(1) 共通仕様書 1 5 - 3 - 2 「種別」に下記項目を追加する。

単価表の項目	設計図書に示す記号	支柱間隔 (m)	備考
G r - B - 2 E (P)	G r - B - 2 E (P)	2	
G r - C - 2 E (P)	G r - C - 2 E (P)	2	
G r - C - 4 E (P)	G r - C - 4 E (P)	4	
G r - A - B J (P)	G r - A - B J (P)	1	
G r - A - G F P C	G r - A - G F P C	2	
G r - B - G F P C	G r - B - G F P C	2	
G r - C - G F P C	G r - C - G F P C	2	

※Gr-A-BJ(P)、Gr-A-GFPC、Gr-B-GFPC、Gr-C-GFPCの構造は、防護柵標準図集による。

(2) 施工

共通仕様書 1 5 - 3 - 5 「施工」に下記を追加する。

防護柵工の施工については、「防護柵標準図集」、土木工事共通仕様書「第 8 章コンクリート構造物工」および「第 1 5 章交通安全施設工」の関連項目によるものとする。

(3) 支払

共通仕様書 1 5 - 3 - 7 「支払」に下記を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
1 5 - (1)	防護柵	
	G r - B - 2 E (P)	m
	G r - C - 2 E (P)	m
	G r - C - 4 E (P)	m
	G r - A - B J (P)	m
	G r - A - G F P C	m
	G r - B - G F P C	m
	G r - C - G F P C	m

2 5 - 6 - 2 立入防止柵工

共通仕様書 1 5 - 4 「立入防止柵工」によらず以下のとおりとする。

(1) 定義

立入防止柵工とは、立入防止柵工の材料、溶融亜鉛めっき等の防錆処理、運搬、基礎工及び設置を行うことをいう。

(2) 種別

立入防止柵及び立入防止柵の出入口の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	基礎区分
立入防止柵 一般型積雪地用 S 4 (3)	鋼管ぐい基礎 (L=1100)
立入防止柵の出入口 一般型積雪地用 S 4 (3)	鋼管ぐい基礎 (L=1100)

(3) 材料

立入防止柵及び立入防止柵の出入口に使用する材料は、交通安全施設・交通管理施設標準図集及び設計図書に示す規格に適合するものとする。

(4) 防錆処理

立入防止柵及び立入防止柵の出入口に使用する材料は、交通安全施設・交通管理施設標準図集及び設計図書に示す規格に適合するものとする。

(5) 施工

(I) 基礎

立入防止柵基礎の施工及び出来形管理は、以下のとおり適切に施工しなければならない。

- 1) 基礎杭の施工にあたり、地盤内の礫の存在またはその他現地状況により設計図書に示す根入れ長の確保が困難であると判断した場合、受注者は速やかに監督員へ報告し、その措置について受注者と監督員とで協議を行うものとする。
- 2) 鋼管杭基礎の施工にあたり、根入れ長の出来形については防護柵施工管理要領（令和5年7月）6. 現場の検査（1）土工部に規定する、防護柵支柱の根入れ長の確認（試験）方法に準じるものとし、その具体的な方法について、契約後、監督員と協議した上で実施するものとする。なお、非破壊検査による出来高管理を行うこととした場合は設計変更の対象とする。

(II) 間詰モルタル

間詰モルタルは、施工計画書に基づいて適切に施工を行うものとし、支柱建込み後に間詰モルタルの不具合が疑われる場合は、別途微破壊調査等による確認を行う場合がある。

(6) 品質管理

(I) 基礎

1) 鋼管杭基礎

鋼管杭基礎については、表2-1の基準に基づき品質管理を行う。

表2-1 鋼管杭の品質管理および検査

品質管理項目	種別・記号		品質管理方法	検査等	
				検査頻度	報告様式
材 料	一般構造用炭素鋼管	STK400	JIS G 3444	(製品納入時) 同一種別・同一寸法規格 の材料ごとに 1回/50本 ^{注3)}	管理様式- 1 <small>注1)，注2)</small>
形状寸法	—	—	寸法検査		
外 観	—	—	目視検査		
【規定値】 <ul style="list-style-type: none">・ 長さ：設計長以上・ 外径：50mm未満 ±0.5%以内，50mm以上 ±1.0%以内・ 外観：有害なキズ、ひび割れなどがあってはならない					

注1) J I S製品を使う場合は、長さ・外観検査・判定および所見が記入してあれば「管理様式-1」によらず製造工場の様式でもよい。また、製造工場のJ I S認可証の写しを添付

するものとする。

注2) 使用材料の規格証明書等を添付するものとする。ただし、事前確認等で監督員の確認を得れば後日速やかに提出するものとする。

注3) 鋼管杭の寸法検査は、使用材料の搬入日ごとに監督員立会のもと行うものとし、出荷証明等により規格証明等とロットナンバーを照合するものとする。

(II) 間詰モルタル

間詰モルタルについては、表2-2の基準に基づき品質管理を行う。

表2-2 間詰モルタルの品質管理および検査

品質管理 項目	種別・記号		品質管理方法	検査等	
				検査頻度	報告様式
材 料	間詰モルタル	—	モルタル ※強度は設計図書に示す 硬化後の圧縮強度試験 (材齢7日、28日) <small>注1)、注2)、注3)</small>	施工開始前 (確認試験)	NEXCO試験法 315 (試験様式-345)準用
【規定値】 ・ 設計図書に示す圧縮強度以上 ^{注1)} $\sigma_{ck}=18\text{Nmm}^2$					

注1) 間詰モルタルの配合・圧縮強度については、設計図書に示すものとする。また、間詰モルタルの配合は施工計画書に明記し、施工開始前に強度の確認試験を行い、試験結果については監督員に提出するものとする。

注2) 上記確認試験により、仕様を満足する強度が得られたと確認された場合は、施工途中において圧縮強度試験による確認は省くことができるものとするが、別途監督員より指示があった場合は、その指示に従うものとする。

注3) 圧縮強度試験の供試体は、NEXCO試験方法第3編「コンクリート関係試験方法」試験法315に準じるものとし、材齢7日、28日の各々で3本ずつ計6本を作成するものとし、現地における自然養生によるものとする。

供試体の作成にあたっては監督員立会のもと行うものとし、施工計画書どおりの配合計量で供試体作成されているかの確認を行うものとする。

注4) 工場（配合）出荷のモルタルを使用する場合は、出荷日ごとの出荷証明等により配合割合を確認するものとする。

注5) 現場配合のモルタルを使用する場合は、間詰モルタル施工日の午前・午後各1回以上監督員が配合計量に立会い、施工の確認を行うものとする。

(III) 支柱・胴縁

支柱・胴縁については表2-3の基準に基づいて品質管理を行う。

表2-3 支柱・胴縁の品質管理及び検査

品質管理 項目	種別・記号		品質管理方法	検査等	
				検査頻度	報告様式
材 料	一般構造用圧延鋼材	SS400	JIS G 3101	(製品納入時)	

	一般構造用炭素鋼管	STK400	JIS G 3444	同一種別・同一寸法 規格の材料毎に 1回/50本 ^{注3)}	管理様式-2 <small>注1) 注2)</small>
形状寸法	—	—	寸法検査		
外観	—	—	目視検査		

注1) JIS製品を使う場合は、長さ・外観検査・判定及び所見が記入してあれば「管理様式-2」によらず製造工場の様式でもよい。また、製造工場のJIS認可証の写しを添付するものとする。

注2) 使用材料の規格証明書等を添付する。ただし、事前確認等で監督員の確認を得れば後日速やかに提出するものとする。

注3) 検査は、製作日毎ではなく、工場出荷前にまとめて実施してよい。

(7) 検査

1) 立会検査の項目

監督員の立会を要する項目については、表2-3に示すとおりとする。

表2-3 鋼管杭・支柱・胴縁等の品質管理および検査

種別	立会検査項目		立会い検査	備考
鋼管杭	材料	鋼管	—	
	形状・寸法		○	
	外観		○	
	材料	間詰モルタル	○	
	出来形		○	
支柱・胴縁	材料	鋼材	—	
	形状・寸法		○	
	外観		○	
	出来形		○	
金網、鉄線、取付金具、ボルト・ナット	材料	金網、鉄線、取付金具、ボルト・ナット	—	
	形状・寸法		○	
	外観		○	

2) 出来形基準

立入防止柵及び立入防止柵の出入口の出来形基準は、表2-4に示すとおりとする。

表2-4 鋼管杭の品質管理および検査

測定項目		規格値	測定頻度等	調書様式	備考
鋼管杭	間詰モルタル深さ(h)	設計値以上	1工区毎に 施工本数の 20% ^{注1)}	出来形 様式-1	
	鋼管根入れ深さ(h1)	設計値以上		出来形 様式-2	
支柱	支柱根入れ深さ(ho)	設計値以上	1工区毎に 施工本数の 20% ^{注1)}	出来形 様式-3	

注1) 非破壊検査による鋼管杭の根入れ長の出来形に関する検査を行う場合の頻度とする。

上記による鋼管杭の根入れ長の出来形に関する検査を行う場合、「防護柵設置工の施工

における出来形確保対策について」（平成24年6月21日付国官技第65号）に準じて行うものとする。なお、これにより万が一、設計長以上の値が確認できない場合は、鋼管杭の掘出し等により確認を行うものとする。

根入れ長の確認は監督員立会のもを行うものとし、確認検査時期及び確認方法については、予め施工計画書に明記し監督員の確認を得るものとする。

ただし、監督員との協議によりビデオカメラによる記録を行う場合は「防護柵設置工の施工における出来形確保対策について」（平成24年6月21日付国官技第65号）に基づき管理を行うものとする。

3) 施工途中段階における検査

間詰モルタル深さや支柱の根入れ深さなど、立入防止柵完成後では出来形が確認できない部位については、可視状態で事前に検査を行い、対象部位の施工が完了した時点で出来形調書を作成し、検査を実施するものとする。

4) 出来形調書の作成

受注者は、工事目的物の測定結果を出来形様式－1～3に従って作成し、監督員に提出する。

なお、本特記仕様書に定める様式では十分に成果および出来形を記録できない場合にあっては、適宜様式を定めて提出するものとする。

(8) 数量の検測

1) 立入防止柵の数量は、設計数量（m）で行うものとする。

2) 立入防止柵の出入口の数量の検測は、設計数量（箇所）で行うものとする。

(9) 支払

立入防止柵及び立入防止柵の出入口の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ1m又は1箇所当りの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う立入防止柵又はその出入口の設置に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。なお本特記仕様書「25-6-2（6）品質管理」及び「25-6-2（7）検査」に要する増加費用については監督員と受注者との協議し定めることができるものとする。

	単価表の項目	検測の単位
15-（5）	立入防止柵	
	一般型積雪地用S4（3）	m
15-（6）	立入防止柵の出入口	
	一般型積雪地用S4（3）	箇所

25-7 交通管理施設工

25-7-1 標識工

(1) 種別

共通仕様書16-3-2「標識柱の製作及び設置工」の単価表の項目の種別に下記を追加する。

1) 標識柱

単価表の項目	区分	設計図書に示す箇所	点検足場の有無	備考
--------	----	-----------	---------	----

A 3 (Y)	既設標識柱（複柱）に対して、支柱間に 標識柱の新設を行い、標識柱を 3 本支柱 とするもの 【追加支柱 1 基】 H形鋼(300mm*300mm*10mm*15mmL=8, 330mm)	標識構成一覧表（1） 本線（下り線）本線下り ① 標識工一般図（1） G 4 0 1	無し	
A 4 (Y)	既設標識柱（複柱 L=8, 450mm, 6, 170mm）に 対して、各 1 基ずつH形鋼(L=1, 020mm)の 継足しを行い、既設標識柱の延伸を行う もの 【追加支柱 2 基】 H形鋼(300mm*300mm*10mm*15mmL=1, 020mm)	標識構成一覧表（1） 本線（下り線）本線下り ① 標識工一般図（1） G 4 0 1	〃	

（1）支払

共通仕様書 1 6 - 3 - 6 「支払」に下記を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
1 6 - (4)	標識柱	
	A 3 (Y)	基
	A 4 (Y)	基

2 5 - 7 - 2 路面標示工

（1）種別

共通仕様書 1 6 - 4 - 2 「種別」に下表を追加する。

単価表の項目	路面標示 の塗色	区分内容
路面標示 J I S 規格型 D 1	白色	レーンマーク施工管理要領・路面標示 J I S 規格型の 規定に適合する材料を使用して、本線・ランプに舗装 路肩標示、導流標示、ノーズ標示を施工するもの。
路面標示 J I S 規格型 E 1	白色	レーンマーク施工管理要領・路面標示 J I S 規格型の 規定に適合する材料を使用して、本線・ランプに矢印 標示、文字を施工するもの。

（2）支払

共通仕様書 1 6 - 4 - 6 「支払」に下記を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
1 6 - (7)	路面標示工	
	路面標示 J I S 規格型 D 1	m ²
	路面標示 J I S 規格型 E 1	m ²

2 5 - 7 - 3 管路工

（1）種別

1) 管路附帯工

共通仕様書 16-7-2 「種別」 (5) 管路付帯工に、次を追加する。

単価表の項目	区分内容
ハンドホールダクト口工 VE ϕ (n)	VE 管とハンドホール接続部のダクト口処理
ハンドホールダクト口工 CP ϕ (n)	CP 管とハンドホール接続部のダクト口処理
ハンドホールダクト口工 PS ϕ (n)	PS 管とハンドホール接続部のダクト口処理
配管接続工 PS ϕ (n)	PS 管の接続

注： ϕ は呼び径、n は条数を表す。

(2) 支払

共通仕様書 16-7-7 「支払」に、次を追加する。

単価表の項目	検測の単位
16- (13) 管路付帯工	
ハンドホールダクト口工 VE ϕ (n)	箇所
ハンドホールダクト口工 CP ϕ (n)	箇所
ハンドホールダクト口工 PS ϕ (n)	箇所
配管接続工 PS ϕ (n)	箇所

25-7-4 標識撤去工

(1) 種別及び発生材の処理

共通仕様書 16-12-2 「種別及び発生材の処理」は次のとおりとする。

単価表の項目	寸法等	条件	引渡し場所
標識柱 D5	単柱 H鋼H100mm×H100mm	撤去	工事施工箇所
標識柱 F3	片持型式 ϕ 190.7mm×5.3mm	撤去	
標識板 反射式B	1 m ² 未満 約3.4m ² 1～3 m ² 未満 約1.4m ²	撤去	

(2) 事前調査

受注者は、標識撤去工の施工前に監督員と共に状況調査（健全部・損傷部の確認）を行うものとする。その結果、監督員が再利用を指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、これに要する費用については、監督員と受注者で協議し定めるものとする。

(3) 施工

標識撤去工の施工は、撤去作業時に本体構造物に損傷を与えないように施工するものとする。

発生材処理に当たっては、本特記仕様書 14 「残存物件に関する事項」に基づき適切に行うものとする。

(4) 支払

共通仕様書 16-12-4 「支払」によらず以下のとおりとする。

標識撤去工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ 1 基又は 1 m²当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う標識の撤去標識撤去工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
1 6 - (2 3)	標識柱撤去工	
	標識柱 D 5	基
	標識柱 F 3	基
1 6 - (2 4)	標識板撤去工	
	反射式 B	m ²

2 5 - 8 雑工

2 5 - 8 - 1 簡易舗装工

(1) 定義

共通仕様書 1 8 - 5 - 1 「簡易舗装工」の定義は、次のとおりとする。

単価表の項目	種 別	施工場所	摘 要
A (t = 4 cm)	表層用再生アスファルト 混合物 (1 3 F)	高島町駐車場	

(2) 支払

共通仕様書 1 8 - 5 - 5 「支払」に、下記を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
1 8 - (3)	簡易舗装工	
	A (t = 4 cm)	m ²

2 5 - 8 - 2 縁石工

(1) 種別

共通仕様書 1 8 - 6 - 3 「工場製コンクリート縁石工」の規定に、以下を追加する。

単価表の項目	設計図書に示す記号	区分内容
工場製コンクリート縁石 A	P C C - A	製品高 1 7 cm の工場製コンクリート縁石 (マウンタブル型) をコンクリート基礎 上に設置するもの。
工場製コンクリート縁石 B	P C C - C	製品高 3 0 cm の工場製コンクリート縁石 をコンクリート基礎上に設置するもの。

(2) 支払

共通仕様書 1 8 - 6 - 5 「支払」に、下記を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
1 8 - (4)	縁石工	
	工場製コンクリート縁石 A	m
	工場製コンクリート縁石 B	m

2 5 - 8 - 3 構造物等取壊し工

(1) 種別

共通仕様書 1 8 - 1 2 - 2 「種別」は次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
--------	------

コンクリート構造物取壊し (Type A)	ハンドホールの取壊し、積み込み、運搬、処分を行うもの。 (CD-SD1: H1, 200×L600×W850)
	標識基礎の取壊し、積み込み、運搬、処分を行うもの。 標識構成一覧表(1)本線(下り線)本線下り⑧ (H1, 500×L1,400×W1,000)
アスファルト舗装版取壊し (Type A)	アスファルト舗装版の取壊し、積み込み、運搬、処分を行うもの (t=20cm) (切断深さ20cm)
アスファルト舗装版取壊し (Type B)	アスファルト舗装版の取壊し、積み込み、運搬、処分を行うもの (t=12cm)

(2) 支払

共通仕様書18-12-5「支払」に下記を追加する。

単価表の項目		検測の単位
18-(17)	構造物等取壊し工	
	コンクリート構造物取壊し (Type A)	m ³
	アスファルト舗装版取壊し (Type A)	m ²
	アスファルト舗装版取壊し (Type B)	m ²

25-9 交通規制工

25-9-1 種別

共通仕様書19-3-2「種別」に下表を追加する。

単価表の項目	区分内容
車線規制 A	東北中央自動車道 米沢北IC～南陽高畠IC間「道路保全要領(路上作業)」 に規定する走行車線規制及び追越車線規制をいう。

共通仕様書19-3-2「種別」に規定する交通規制箇所、交通規制内の施工内容及び規制時間等については次のとおりとする。

単価表の項目	交通規制箇所	交通規制内の工事内容	規制時間	備考
車線規制 A	東北中央自動車道 上下線 米沢北IC ～南陽高畠IC	舗装工 瀝青材散布工 路面標示工 車線分離標工 標識撤去工 構造物等取壊し工	8:00～17:00 (9:00～16:00)	

- ① 各単価項目に含まれる交通保安要員の配置場所及び人数については設計図に示す通りとする。
- ② 上表の規制時間とは、1回当たりとして検測する交通規制工のうち、規制設置開始(標識設置開始)から規制撤去完了(標識撤去完了)までの時間である。
- ③ ()内の時間は、交通規制内の施工可能時間(休憩時間を含む)を示す。
- ④ 交替制による勤務形態及び休憩時間における交替要員の配置に必要となる労力については交通規制工に含むものとする。

なお、受注者の責によらず、交通規制箇所及び交通規制時間が大幅に変更となった場合は、これらに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。

25-9-2 施工

日々の施工終了時には、交通規制材を含むすべての資機材等を撤去するものとするが、昼夜連続規制及び監督員が資機材等の存置を認めた場合はこの限りではない。

25-9-3 材料

交通規制工に使用する規制機材は設計図に示すとおりとする。

25-9-4 後尾警戒車の配置について

受注者は、交通規制に伴う渋滞発生時又はその恐れがある場合は、監督員の指示に従い渋滞最後尾に後尾警戒車を随時配置するものとし、これに要する費用は別途監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

25-9-5 交通規制工実施報告書の提出時期について

共通仕様書19-3-3「交通規制計画」に規定する交通規制工実施報告書は月ごとに作成し、翌月上旬までに提出するものとする。

25-9-6 支払

共通仕様書19-3-5「支払」に下記を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
19-(1)	交通規制工 車線規制 A	回

25-10 交通保安要員

25-10-1 種別

(1) 共通仕様書19-4-2「種別」に下表を追加する。

単価表の項目	配置時間 (拘束時間(※1))	休憩時間における交代 要員の計上(※1)	備考
交通誘導警備員B	9:00~17:00 (08:30~17:30)	無	

(※1) 積算条件の明示であり指定するものではない。

上表の配置時間は、作業時間(休憩時間を含む)とする。なお、受注者の責によらず、交通保安要員の配置時間が大幅に変更となった場合、これに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。

(2) 交通保安要員の配置場所、配置人数、交代要員は次のとおりとする。

単価表の項目	配置場所	配置 人数	休憩時間にお ける交代 要員(※1)	配置期間
--------	------	----------	--------------------------	------

交通誘導警備員 B	自工区外盛土場	工事用進入路出入口	1 人	—	R8.4～ R9.10
	町道 一本柳山崎線	工事用進入路出入口	1 人	—	R8.4～ R9.10
	町道 上在家上寝鹿線	工事用進入路出入口	1 人	—	R8.4～ R9.10

(※1) 積算条件の明示であり指定するものではない。

なお、受注者の責によらず、交通保安要員の配置場所が大幅に変更となった場合、または、協議等により配置する保安要員の種別及び配置人数が変更となった場合、これらに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。

25-10-2 交通保安要員計画について

交通保安要員計画について受注者は、業務を遂行するに十分な能力を有する交通保安要員を配置するものとし、あらかじめ氏名、経歴を記載した名簿を作成し、監督員に提出するものとする。なお、交通保安要員を変更又は追加した場合は、速やかに名簿を作成し、監督員に提出するものとする。

25-10-3 交通保安要員実施報告書の提出時期について

共通仕様書 19-4-3 「交通保安要員計画」に規定する交通保安要員実施報告書は月毎に作成し、翌月上旬までに提出するものとする。

25-10-4 支払

共通仕様書 19-4-5 「支払」に下記を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
19-(2)	交通保安要員 交通誘導警備員 B	人・日

25-11 防草シート工

(1) 定義

防草シート工とは、設計図書及び監督員の指示に従って行う、盛土における雑草の繁茂を防止する目的で防草シートを敷設するものをいう。

(2) 種別

防草シート工の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	使用区分
A	のり肩部の A s-C 際及びアスファルト表層際から幅 1,500mm 敷設するもの。
B	のり肩部の側溝際から幅 1,000mm 敷設するもの。

(3) 材料

防草シート工の材料は、次に示す規格又は同等以上のものとする。なお、使用にあたっては、監督員の確認を得るものとする。

単価表の項目	材料名	材質・寸法・基準等
A	材質	改質アスファルト系シート (厚さ 3.0mm)

B	引張強度	90N／c m以上
	遮光率	100%
	透水性	無

(4) 施工

防草シート工の施工は、地表面及び排水溝等構造物と密着するように施工し、シート端部が風等によるめくれ浮上りがないようアンカー等により堅固に仕上げるものとする。なお、アンカーの打込み時は埋設管等の位置を確認し、慎重に施工するものとする。

(5) 数量の検測

防草シート工の数量の検測は、設計数量(m²)で行うものとする。

(6) 支払

防草シート工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ1 m²当りの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う防草シートの敷設、固定等防草シート工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成させるために必要な費用で諸経費を除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一 (1)	防草シート工	
	A	m ²
	B	m ²

2 5 - 1 2 分岐端緩衝施設工

(1) 定義

分岐端緩衝施設工とは、設計図書及び監督員の指示に従って行う、本線とランプ分岐点への車両衝突時の衝撃緩和を目的とした緩衝施設の設置を行うことをいう。

(2) 種別

分岐端緩衝施設工の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
分岐端緩衝装置A	車両衝突緩衝装置(たわみ性防護柵型)(地際防錆処理)
分岐端緩衝装置B	車両衝突緩衝装置(クッションドラム型) H=820mm, φ580mm, 3個使用 ドラム容量(水容量) : 200リットル(20リットルパック×6個使用)

(3) 材料

分岐端緩衝装置Aに使用する材料は、共通仕様書第15章「防護柵工」の関連項目によるものとする。

分岐端緩衝装置Bに使用する材料は、ポリエチレン製とする。なお、使用にあたっては監督員の確認を得るものとする。

(4) 施工

分岐端緩衝施設工の施工にあたっては、標識柱ならびに他工事で施工するブリンカーライト等との取合いを十分に考慮して位置の決定を行うものとする。なお、決定の際は、監督員の立会を求めものとする。

(5) 数量の検測

分岐端緩衝施設工の数量の検測は、設計数量(箇所)で行うものとする。

(6) 支払

分岐端緩衝施設工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ1箇所当りの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う分岐端緩衝施設工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除く全ての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一(2)	分岐端緩衝施設工	
	分岐端緩衝装置A	箇所
	分岐端緩衝装置B	箇所

25-13 凹型注意喚起舗装工

(1) 定義

凹型注意喚起舗装工とは、設計図書及び監督員の指示に従って表層舗装施工時に側帯部へ凹形状の溝を施工し、通行車両の車線逸脱防止を目的に施工を行うことをいう。

(2) 種別

凹型注意喚起舗装工の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
A	機械等により設計図書に示された位置に凹形状の溝を設けるもの。

(3) 施工

凹型注意喚起舗装工の施工は、凹形状の溝ができるように機械等により施工を行うものとし、設計図書に示す平面形状が確保されるよう施工を行うものとする。

(4) 数量の検測

凹型注意喚起舗装工の数量の検測は、路面標示延長方向の設計数量(m)で行うものとする。

(5) 支払

凹型注意喚起舗装工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1m当りの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う、凹型注意喚起舗装工の施工に要する材料・労力・機械器具等凹型注意喚起舗装工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除く全ての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一(3)	凹型注意喚起舗装工	
	A	m

25-14 矢印表示板工

(1) 定義

矢印表示板工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、逆走防止対策用矢印板をガードレールビームに設置することをいう。

(2) 種別

矢印表示板工の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
矢印表示板	設計図に示す位置のガードレールビームに、矢印板を取付けるもの。 (W=800mm H=350mm)

(3) 矢印板の構造

矢印板表示工に用いる矢印板は、高輝度反射シートを圧着したものとし、反射シートは蛍光黄色、矢印は赤色とする。

(4) 数量の検測

矢印表示板工の数量の検測は、設計数量（枚）で行うものとする。

(5) 支払

矢印表示板工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1枚当りの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う矢印表示板工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除く全ての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一(4)	矢印表示板工 矢印表示板	枚

25-15 スノーポール工

(1) 定義

スノーポール工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、ランプ路肩に道路線形を明確にする目的でスノーポールの設置を行うことをいう。

(2) 種別

スノーポールの単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
S P	鋼管φ48.6mmを主材とするスノーポールを防護柵の支柱に添架するもの

(3) 材料

スノーポール工に使用する材料の規格等は、次のとおりとする。

項目	区分内容
スノーポール	J I S G 3 4 4 4 (一般構造物用炭素鋼鋼管)
取付金具	J I S G 3 1 3 1 (熱間圧延軟鋼板)

(4) 数量の検測

スノーポール工の数量の検測は、設計数量（基）で行うものとする。

(5) 支払

スノーポール工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1基当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行うスノーポールの設置等スノーポール工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一(5)	スノーポール工 S P	基

2 5 - 1 6 撤去工

(1) 定義

撤去工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、既設の防護柵及び視線誘導標、スノーポールの撤去を行うことをいう。

(2) 種別

撤去工の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	引渡場所
G r - A - 4 E	土中式ガードレールの撤去を行うもの	工事施工箇所
G r - A - 2 E	土中式ガードレールの撤去を行うもの	工事施工箇所
G c - A - 7 E	土中式ガードケーブルの撤去を行うもの	工事施工箇所
A 2 - 2	土中建込み式視線誘導標の撤去を行うもの	工事施工箇所
A 4 - 2	ガードケーブル添架式視線誘導標の撤去を行うもの	工事施工箇所
S P	防護柵添架式の S P の撤去を行うもの	工事施工箇所

(3) 施工

撤去工の施工は、撤去作業時に本体構造物に損傷を与えないように施工するものとする。

発生材処理に当たっては、本特記仕様書 1 4 「残存物件に関する事項」に基づき適切に行うものとする。

(4) 数量の検測

撤去工の数量の検測は、設計数量（m又は基）で行うものとする。

(5) 支払

撤去工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ 1 m又は 1 基当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う撤去工に要する材料・労力・機械器具費等本工事を完成するために必要な費用で、諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一(6)	撤去工	
	G r - A - 4 E	m
	G r - A - 2 E	m
	G c - A - 7 E	m
	A 2 - 2	基
	A 4 - 2	基
	S P	基

2 5 - 1 7 試掘工

(1) 定義

試掘工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、標識工の施工に先立ち、地下埋設物の位置を確認するため、人力掘削により行うことをいう。

(2) 種別

試掘工の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
A	地下埋設物の位置を確認するため、人力により掘削を行うもの。 標準掘削量：L500mm×W500mm×H600mm

(3) 施工

試掘工は、事前に地下埋設物の位置を確認後に行うものとする。なお、掘削量が設計図書に定める標準掘削量から大幅に増減した場合の費用については、別途監督員と協議するものとする。

(4) 数量の検測

試掘工の数量の検測は、設計数量（箇所）で行うものとする。

(5) 支払

試掘工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1箇所当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う掘削、埋戻し等の施工に要する材料・労力・機械器具費等本工事を完成するために必要な費用で、諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一(7)	試掘工 A	箇所

25-18 階段工

(1) 定義

階段工とは、設計図書及び監督員の指示に従い、盛土のり面に階段を施工するものをいう。

(2) 種別

階段工の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
A	のり面階段を設置するもの (W=2.0m H=5.4m)

(3) 材料

コンクリート、型わく及び鉄筋は、共通仕様書第8章「コンクリート構造物工」の規定に適合しなければならない。また、手すりの材料の規格等は、「防護柵の設置基準・同解説」令和3年3月版によるものとし、歩行者自転車用柵（P種）に準ずるものとする。

(4) 施工

掘削に際しては、掘削断面を必要最小限にとどめ、安定した路床又はのり面を乱さないようにしなければならない。

(5) 数量の検測

階段工の数量の検測は、設計数量（箇所）で行うものとする。

(6) 支払

階段工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1箇所当りの単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う掘削、基礎の施工、コンクリートの打込み、埋戻し、手すりの設置及び各部材の組立・据付等階段工の施工に要する材料、労力、機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特- (8)	階段工	
	A	箇所

2 5 - 1 9 仮設防護柵工

(1) 定義

仮設防護柵工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、供用車線と作業箇所を分離するために仮設防護柵の設置を行うことをいう。

(2) 種別

仮設防護柵工の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
設置工A	設計図書に示す位置に、H鋼置式仮設防護柵を設置するもの（リース品）A種相当
存置工A	H鋼置式仮設防護柵のリースに要する費用 （設置期間：2か月間）
撤去工A	H鋼置式仮設防護柵（リース品）を撤去するもの。

(3) 材料および施工

仮設防護柵工の材料は、共通仕様書15章「防護柵工」の関連項目によるものとする。また、受注者の責によらず、仮設防護柵（リース品）の設置期間、設置延長が大幅に変更となった場合は、これらに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。設置・撤去作業時には、既設舗装面、本体構造物に損傷を与えないように施工するものとする。

(4) 数量の検測

仮設防護柵工の数量の検測は、設計数量（m、月・m）で行うものとする。

(5) 支払

仮設防護柵工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ1m又は1月・m当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う仮設防護柵のリース、設置、撤去等仮設防護柵の施工に要する材料・労力・機械器具費等本工事を完成するために必要な費用で、諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特- (9)	仮設防護柵工	
	設置工A	m
	存置工A	月・m
	撤去工A	m

25-20 融雪設備工

(1) 定義

融雪施設工とは、設計図書及び監督員の指示に従って舗装版内に電熱線ユニットを設置することをいう。

(2) 種別

融雪設備工の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	摘要
ロードヒーティング設置工 a(Ω/m) bmmピッチ	料金所舗装内に抵抗値a(Ω/m)でbmmピッチで配置された発熱線ユニットを設置するもの	
リードケーブル設置工(FP管内) RHVV5.5sq	融雪分電盤及び融雪制御分電盤から発熱線ユニットへ接続するリードケーブルを設置するもの	
リードケーブル設置工(露出) RHVV5.5sq		
ケーブル設置工(FP管内) 2PNC2sq-3C	融雪制御分電盤から検出器へ接続する電力ケーブルを設置するもの	路面水分検知器 路面温度検知器
ケーブル設置工(露出) 2PNC2sq-3C		
ケーブル設置工(FP管内) 2PNC2sq-4C		
ケーブル設置工(露出) 2PNC2sq-4C		
路面水分検知器設置工	舗装面に路面水分検知器を設置するもの	
路面温度検知器設置工	舗装面に路面温度検知器を設置するもの	
リードケーブル接続工 RHVV5.5sq	リードケーブルを発熱線ユニットに直線接続し、電気用テープで絶縁するもの	
ケーブル銘板取付工	ケーブルへ設備名称、用途及び回路名称、ケーブル規格(種別及びサイズ)、敷設区間、しゅん功年月(西暦)、施工会社名が記載された銘板を取り付けるもの	

(3) 材料及び基準

融雪設備工の材料及び基準は次のとおりとする。

単価表の項目	寸法・規格	備考
ロードヒーティング設置工 0.037(Ω/m) 100mmピッチ 0.110(Ω/m) 100mmピッチ 0.360(Ω/m) 100mmピッチ	発熱線種別 抵抗値0.037±10%(Ω/m) 抵抗値0.110±10%(Ω/m) 抵抗値0.360±10%(Ω/m)	強化高耐熱型 第4種発熱線
路面水分検知器	水分電極：同心円型 充填部：エポキシ樹脂 ヒーター：24V、1W～7W	

	導線形式：4線式（水分電極2線、ヒーター2線） 付属ケーブル：9.0m	
路面温度検知器	測定範囲：-20℃以下～+60℃以上 電流：1mA（抵抗体に流す電流値） 導線形式：3線式 感音部：白金測温抵抗体（100Ω at 0℃）JIS B級 保護管：SUS管 付属ケーブル：9.0m	
ケーブル銘板	材質：アクリル製 寸法：3.0 t × 30mm × 70mm程度（角3R） 字体：丸ゴシック体、文字高4mm程度、文字は裏掘とする 穴寸法：φ5（銘板4隅にせん孔）	

（４）数量の検測

- １）ロードヒーティング設置工の数量の検測は、設計数量（㎡）で行うものとする。
- ２）リードケーブル設置工、ケーブル設置工の数量の検測は、設計数量（m）で行うものとする。
- ３）路面水分検知器設置工、路面温度検知器設置工、リードケーブル接続工の数量の検測は、設計数量（箇所）で行うものとする。
- ４）ケーブル銘板取付工の数量の検測は、設計数量（枚）で行うものとする。

（５）支払

- １）ロードヒーティング設置工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1㎡当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う電熱線ユニットの設置等ロードヒーティング設置工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成させるために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。
- ２）リードケーブル設置工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1m当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行うリードケーブルの設置等リードケーブル設置工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成させるために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。
- ３）ケーブル設置工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1m当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う電力ケーブルの敷設等ケーブル設置工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成させるために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。
- ４）路面水分検知器設置工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1箇所あたりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う機器の設置等路面水分検知器設置工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成させるために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。
- ５）路面温度検知器設置工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1箇所あたりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う機

器の設置等路面温度検知器設置工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成させるために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

- 6) リードケーブル接続工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1箇所あたりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う絶縁テープの設置等リードケーブル接続工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成させるために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。
- 7) ケーブル銘板取付工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1枚あたりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行うケーブル銘板の取付等ケーブル銘板取付工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成させるために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

単価表の項目		検測の単位
特一(10)	融雪設備工	
	ロードヒーティング設置工 a (Ω/m) b mmピッチ	m ²
	リードケーブル設置工 (FP管内) RHVV5.5sq	m
	リードケーブル設置工 (露出) RHVV5.5sq	m
	ケーブル設置工 (FP管内) 2PNCT2sq-3C	m
	ケーブル設置工 (露出) 2PNCT2sq-3C	m
	ケーブル設置工 (FP管内) 2PNCT2sq-4C	m
	ケーブル設置工 (露出) 2PNCT2sq-4C	m
	路面水分検知器設置工	箇所
	路面温度検知器設置工	箇所
	リードケーブル接続工 RHVV5.5sq	箇所
	ケーブル銘板取付工	枚

25-21 割掛対象表の項目に示す工事の内容

割掛対象表の項目に示す工事の内容は、共通仕様書第1章「表1-3割掛対象表の項目に示す工事の内容」による他、次のとおりとする。

割掛対象表の項目名称	工事の内容
アスファルト舗装削孔費	防護柵支柱の損傷防止のため、舗装部の防護柵設置箇所におけるコア抜き施工に要する費用をいう。コアの処分費を含む。
仮設材運搬費	仮設材等（仮設防護柵 H型鋼基礎）の運搬に要する費用をいう。

26. 補足事項

26-1 設計図書の変更及び追加について

下記に示す事項については、現在関係機関と協議中であり、関連する工事の設計内容を変更する可能性がある。受注者は監督員と緊密な連絡を取ると共に、これについて監督員が指示した場合、速やかにその指示に従うものとし、これらに要する費用は監督員と受注者とで協議して定めるものとする。

- (1) 防護柵及び立入防止柵の非破壊試験に関する事項の追加

(2) 有料道路料金費に関する事項の追加

2 6 - 2 工事記録の作成及び提出について

- (1) 共通仕様書 1 - 5 1 - 2 「工事記録情報」に規定する工事記録作成要領は、令和 6 年 7 月版とする。
- (2) 受注者は、工事記録収集システムへデータ入力完了後、「工事記録情報 完了届（様式- 1 3）」をしゅん功届提出予定の 2 週間程度前までに監督員に提出し、その後入力データの照査を受け、監督員が発行する「工事記録情報 チェック結果票」にて照査の結果の通知を受けるものとする。
- (3) 工事記録収集システムに関する問合せは、東日本高速道路(株)東北支社に常駐する「保全情報管理員」とし、氏名等については別途監督員より通知する。

2 6 - 3 無線電話等の使用

受注者は、業務の実施に当って無線電話等を使用する場合は、「業務委託等による無線局の取扱要領」によるものとする。なお、無線設備は発注者が貸与するものとする。

2 6 - 4 緊急時の協力業務

工事関係者が、高速道路上等を道路交通法の道路維持作業用自動車の指定を受けた車両で走行中などに、交通事故等の緊急事態に遭遇又は、落下物等を発見した場合は、自ら安全が確保でき、かつ可能な範囲で、下記に示す措置を行うものとする。

- (1) 非常電話、無線などによる道路管制センターへの通報
- (2) 発炎筒、旗、ラバコーン等による後続車両等への注意喚起
- (3) 負傷者の救助、援助および落下物の車線からの排除

2 6 - 5 遠隔立会

遠隔立会とは、遠隔立会実施要領（令和 5 年 1 0 月 東日本高速道路株式会社）に基づき、共通仕様書「1 - 2 用語の定義」に定める「確認」及び「1 - 3 0 検査及び立会い」に定める検査及び立会いについて、デジタル通信技術を活用し遠隔地からの確認、検査及び立会いの実施により、受注者及び発注者の工事等管理業務の効率化による生産性向上を図るものである。

遠隔立会の実施有無、実施項目、費用等については、工事着手前に監督員と協議し定めるものとする。

2 6 - 6 ウィークリースタンスの取組み

ウィークリースタンスの取組みとは、受発注者間における仕事の進め方として、一週間における受発注者間相互のルールや約束事、スタンスを目標として定め、計画的に業務を履行することにより、業務環境等を改善し、より一層魅力ある仕事、職場の創造に努めることを目的とした取組みであり、本工事において積極的に取り組むこととする。

取組み内容は、下記事項を標準として、契約締結後の打合せにおいて監督員と受注者とで協議の上実施する取組み事項を定め、工事打合簿を作成し相互に確認するものとする。

あらかじめ定めた取組み事項を実施できない事象が生じた場合の取扱いについては、その都度監督

員と受注者と協議の上定めるものとする。

取組み内容

- ① 月曜日を依頼の期限日としない（マンデー・ノーリフト）
- ② 水曜日は定時の帰宅に心掛ける（ウェズデー・ホーム）
- ③ 土・日曜に休暇が取れるように金曜日には依頼しない（フライデー・ノークエスト）
- ④ 昼休みや午後 5 時以降からの打合せをしない（ランチタイム・オーバーファイブ・ノーミーティング）
- ⑤ 定時間際、定時後の依頼、打合せをしない（イブニング・ノークエスト）
- ⑥ 金曜日でも定時の帰宅に心掛ける。

監督員
殿

受注者 ○○株式会社
現場代理人 ○○ ○○

間接工事費計画書の提出について

(工事名) 東北中央自動車道 高畠スマート I C 舗装工事

標記工事について、特記仕様書「○. 間接工事費の変更」に基づき下記のとおり提出します。

記

【間接工事費計画書】				
費目		費用	内容	計上額（円）
共通仮設費	営繕費	借上費	現地事務所、試験室、労働者宿舎、倉庫、材料保管場所等の敷地借上げに要する地代及びこれらの建物を建築する代わりに貸しビル、マンション、民家等を長期借上げする場合に要する費用	
		宿泊費	労働者が旅館、ホテル等に宿泊する場合に要する費用	
		労働者輸送費	労働者をマイクロバス等で日々当該現場に送迎輸送（水上輸送を含む）をするために要する費用（運転手賃金、車両損料、燃料費等含む）	
	小計			
現場管理費	労務管理費	募集及び解散に要する費用	労働者の赴任手当、労働者の帰省旅費、労働者の帰省手当	
	賃金以外の食事、通勤等に要する費用		労働者の食事補助、交通費の支給	
	小計			
合計				

以 上

年 月 日

監督員

殿

受注者 ○○株式会社
現場代理人 ○○ ○○

間接工事費増加費用の負担額に関する協議書

(工事名) 東北中央自動車道 高畠スマート I C 舗装工事

標記工事について、特記仕様書「○. 間接工事費の変更」に基づき下記のとおり協議します。

記

1. 契約締結年月日 年 月 日

2. 契約番号 ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○

3. 工 期

1) 当初工期	自)	年	月	日
	至)	年	月	日
2) 変更工期	自)	年	月	日
	至)	年	月	日

4. 協議額

¥ 円

(増加費用に係る一般管理費等を含まない)

5. 協議額内訳

別添「変更間接工事費計画書」のとおり

以 上

年 月 日

監督員

殿

受注者 ○○株式会社
現場代理人 ○○ ○○

間接工事費増加費用の負担額同意書

(工事名) 東北中央自動車道 高畠スマート I C 舗装工事

年 月 日付けで協議のありました間接工事費増加費用の負担額については同意します。

以 上

年 月 日

監督員

殿

受注者 ○○株式会社
現場代理人 ○○ ○○

材料調達変更計画書の提出について

(工事名) 東北中央自動車道 高畠スマート I C 舗装工事

標記工事について、工法変更指示書N o. ○○○に基づき、提出いたします。

記

(添付)

- ・材料調達変更計画書

以 上

材料調達変更計画書

(工事名) 東北中央自動車道 高畠スマート I C 舗装工事

材料名	規格	当初契約時の調達地域等	変更後の調達地域等	変更理由等	備考
骨材					

※実際に支払った全ての証明書類（領収書、領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など）を合わせて提出すること。

監督員

殿

受注者 ○○株式会社
現場代理人 ○○ ○○

材料調達実績報告書の提出について

(工事名) 東北中央自動車道 高畠スマート I C 舗装工事

標記工事において、以下のとおり材料調達の実績について報告いたします。

記

対象単価項目	調達 予定数量	購入伝票等 No.	調達年月日	調達数量	調達単価	資材調達金額	輸送金額
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)
						(5) × (6)	

※購入伝票等は、別添のとおりとする。

以 上

カーボンニュートラル施工計画書

工事名	東北中央自動車道 高畠スマート I C舗装工事
受注者名	
提案項目	例) バイオ燃料対応機械の活用
<p>1. 提案内容</p> <p>例) ●●の施工に使用する○○(機械名等)にバイオ燃料対応機械を活用する</p> <p>2. 取り組みにより削減される概算CO₂排出量(t)</p> <p>例) バイオ燃料対応機械は通常建設機械に比して燃費■L/hの削減が見込まれる。(根拠はパンフレットを参照)</p> <p>バイオ燃料対応機械の当該現場での総稼働時間数は▲▲hである。</p> <p>削減されるCO₂排出量(t) = ■L/h × ▲▲h × 単位発熱量(GJ/kL) × CO₂排出係数(t/GJ)</p> <p>= ★★t</p>	

※提案項目毎に概算CO2排出量の根拠（パンフレット等）を添付又は記載した本施工計画書を作成し、監督員宛に提出すること。

※「取り組みにより削減される概算CO2排出量(t)」は、契約上、受注者を拘束するものではない。

(注) Kcube2による提出とする。

カーボンニュートラル施工計画書

工 事 名	東北中央自動車道 高畠スマート I C 舗装工事
受注者名	
競争参加資格申請時に実施するとして取り組み	例) バイオ燃料対応機械の活用

1. 提案内容

例) ●●の施工に使用する○○(機械名等)にバイオ燃料対応機械を活用する

2. 取り組みにより削減される概算CO2排出量(t)

例) バイオ燃料対応機械は通常建設機械に比して燃費■■L/hの削減が見込まれる。(根拠はパンフレットを参照)

バイオ燃料対応機械の当該現場での総稼働時間数は▲▲hである。

削減されるCO2排出量(t) = ■■L/h × ▲▲h × 単位発熱量(GJ/kL) × CO2排出係数(t/GJ)

= ★★t

※提案項目毎に概算CO2排出量の根拠（パンフレット等）を添付又は記載した本施工計画書を作成し、監督員宛に提出すること。

※「取り組みにより削減される概算CO2排出量(t)」は、契約上、受注者を拘束するものではない。

（注）Kcube2による提出とする。

監督員

殿

受注者 ○○株式会社
現場代理人 ○○ ○○

取得報告書

(工事名) 東北中央自動車道 高畠スマート I C 舗装工事

標記について、下記のとおり現場閉所の実績を報告します。

項目	内容	週数	備考
対象期間	年 月 日 ～ 年 月 日 着工日 ～ 工事完成日		
	対象期間のうち、1週間として7日間を確保できた週数	週間	
現場閉所日	現場閉所を2日/7日以上確保できた週数	週間	
現場閉所率	対象期間の全ての週において、現場閉所が2日/7日以上確保できているか	達成・未達成	

※監督員が閉所日を確認できる資料を求めた際には、受注者はこれに応じるものとする。

※1週間の定義は「工期開始日の曜日始まり」を基本とする。

※工期のうち、1週間が7日間に満たない場合は除くものとする。

様式－8

工事費構成内訳書

(工事名) 東北中央自動車道 高畠スマートＩＣ舗装工事

工種・種別・細別	単位	数量	金額	摘要
単価表の合計金額	式	1	0	
諸経費①	式	1	0	
工事価格			0	
消費税相当額	式	1	0	
工事費計			0	
工事価格のうち、現場労働者に関する健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の法定の事業主負担額			0	

※必要に応じて法定福利費の算出根拠を添付すること。
※諸経費は該当する項目のみ記入すること。
※施設工事の場合は、「単価表の合計金額」を「直接工事費」とすること。

[illegible]

令和 年 月分工事履行報告

(工事名) 東北中央自動車道 高畠スマートＩＣ舗装工事

受 注 者 ○○株式会社

現場代理人 ○○ ○○

契 約 金 額

工期 自) 年 月 日 (〇〇〇日間)
至) 年 月 日

項目	設計数量	契約金額	換算率 (%)	累計 出来高 (%)	前月 出来高 (%)	今月 出来高 (%)	摘要
準備工							
〇〇工							
〇〇工							
〇〇工							
〇〇工							
雑工							
後片づけ							
全体							

残存物件調書

1. 工事名 東北中央自動車道 高島スマート I C 舗装工事
2. 工事等場所
3. 引渡年月日
4. 発生原因

5. 品名及び数量

品名	材質（規格等）	概算数量 (本・kg・m)	摘要
合計			

以上のとおり残存物件が発生したので調書を提出します。

監督員

殿

受注者 ○○株式会社

現場代理人 ○○ ○○

1. 原因別に一葉ずつ作成する。
2. 写真を添付する
3. K-cube2による提出とする。

〇〇リサイクルセンター〇〇工場
管 理 責 任 者 〇 〇 〇 〇 殿

会社名 〇〇株式会社
現場代理人 〇〇 〇〇

再生資材供給可能量の照会について

本工事では再生資源の利用促進のため再生資材の利用を予定しております。
つきましては、円滑な使用計画に基づき施工を行いたいので下記のとおり供給可能量の情報提供をお願い致します。

記

1. 工事名： 東北中央自動車道 高畠スマート I C 舗装工事

2. 工期： 年 月 日 ～ 年 月 日

3. 発注者： 東日本高速道路(株) 東北支社 ※☐管理事務所

4. 再生資材の種類及び予定数量等

再生資材の種類	摘要指針等	予定使用量 (m ³)	使用予定月

5. 情報の提供時期

別紙様式により上記使用予定月の一ヶ月前までに供給可能量をFAXで情報提供をお願いします。

6. 情報提供先及び連絡先

会社名：

TEL：

FAX：

担当：

以 上

(別記様式)

宛先：〇〇建設株式会社

〇〇リサイクルセンター 〇〇工場
担当者：〇〇 〇〇

再生資材の供給可能量の情報提供について（〇月〇日現在）

材料名	原材料	適用指針等	供給可能量（m ³ ）	単位
再生クラッシャーラン	コンクリート塊			m ³
	アスファルト塊			
	その他			
再生密粒度アスファルト混合物 13 F		舗装再生便覧による		

添付資料 品質証明書

監督員

殿

受注者 ○○株式会社
現場代理人 ○○ ○○

工事記録情報 完了届

下記の工事件名について工事記録情報の作成が完了致しましたので提出致します。

発注者名	東日本高速道路(株) 東北支社 ※□管理事務所		
工事件名	東北中央自動車道 高島スマート I C舗装工事		
No.	工種名	工事情報 (テーブル名)	数量

※発注時より工事内容に変更が生じる場合は、変更特記仕様書や変更数量表を添付する。

東北中央自動車道 高畠スマートＩＣ舗装工事 三者協議会協定書(案)
(工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議)

東北中央自動車道 高畠スマートＩＣ舗装工事（以下「当該工事」という。）の施行にあたり、東日本高速道路㈱東北支社山形管理事務所長（以下「発注者」という。）と〇〇建設㈱（以下「施工者」という。）及び〇〇コンサルタント（以下「設計者」という。）は、次のとおり当該工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議（以下「三者協議会」という。）を実施するため三者協議会協定書（以下「協定書」という。）を以下のとおり締結する。

（総 則）

第１条 発注者、施工者及び設計者は、当該工事の設計の理念及び意図に関わる理解を深め工事の品質をより向上させ、適切な工事目的物の完成に資するよう協同して技術情報の確認及び交換に努めるものとする。

（構 成）

第２条 三者協議会は、発注者、施工者及び設計者により構成するものとし、以下の構成員により行うことを基本として各々が構成員を定め、発注者が取りまとめの上、各者に通知するものとする。

１）発注者

発注者、当該工事の監督員、主任補助監督員及び補助監督員を主体とする関係者

２）施工者

当該工事の現場代理人、監理（主任）技術者及び担当技術者を主体とする関係者

３）設計者

当該工事に係る設計を担当した管理技術者及び担当技術者を主体とする関係者、ただし、設計を担当した者の参加が困難な場合は、当該設計を説明できる者

（三者協議会の開催）

第３条 三者協議会は、下記の場合に発注者が必要の都度開催するものとし、開催に係る調整及び事務を行う事務局を東日本高速道路㈱〇〇工事事務所に置き〇〇課を連絡窓口とする。

また、施工者及び設計者は、発注者からの開催に係る調整に積極的に協力するものとし、予め、それぞれ連絡先を事務局に届け出るものとする。

１）施工途中において予期し得ない現地状況の変更等により設計の変更の判断を要する場合

２）第４条第１項に示す三者協議会の確認事項等に関わる疑問や施工改善提案等について、施工者若しくは設計者から発注者に申出があり、発注者が開催を必要と認めた場合

２ 発注者は、三者協議会の開催に先立ち、施工者及び設計者に対し、開催日、開催場所を通知するものとする。

（三者協議会の確認事項等）

第４条 三者協議会における当該工事の設計に関する技術情報の確認及び交換は、以下の事項について行うものとする。

１）〇〇〇橋の下部工設計及びＰ〇橋脚の掘削斜面安定対策

２）〇〇トンネルの坑口部斜面補強対策工の設計

３）・・・

２ 施工者は、現地状況の変更の現況資料を事前にまとめた上で発注者に三者協議会開催日

の●●日前までに提出し、三者協議会の確認事項等としての了解を得るものとする。

- 3 発注者は、前項により提出された現地状況の変更の現況資料を設計者に送付し、変更に伴う検討事項を通知し、三者協議会において説明を要請するものとする。
- 4 施工者若しくは設計者は、三者協議会における質問事項等が予め明らかな場合は、事前に質問事項等をまとめた上で発注者に三者協議会開催日の10日前までに提出し、三者協議会の確認事項等としての了解を得るものとする。
- 5 発注者は、前項により、施工者若しくは設計者に了解した質問事項等について、施工者若しくは設計者にその旨を三者協議会開催日の7日前までに通知するものとする。

(三者協議会の費用負担)

- 第5条 三者協議会の開催に要する費用のうち、発注者の要請により三者協議会に出席した設計者が要する費用及び会議運営に要する費用は、発注者が負担するものとし、それ以外の発注者及び施工者が要する費用については、それぞれ発注者及び施工者が負担するものとする。
- 2 発注者は、三者協議会の開催の都度、設計者に、設計者の三者協議会の出席に要する費用について、内訳構成が判る見積書の提出を要請するものとする。
 - 3 設計者は、三者協議会の出席要請を受けた都度、必要となる準備資料費、人件費、交通費及び一般管理費等の諸経費の費用に係る内訳構成が判る見積書を発注者に提出するものとする。
 - 4 発注者は、設計者から提出を受けた見積書の内訳及び設計者の三者協議会の出席状況を確認した上で、設計者からの支払請求に基づき、設計者の三者協議会の出席に要する費用について支払請求から30日以内に支払うものとする。

(三者協議会の成果の取扱い)

- 第6条 三者協議会の開催による技術情報の確認若しくは交換の有無に拘わらず、工事成果に関わる責任は、発注者と施工者が締結している工事請負契約の各条項に拠るものとする。
- 2 施工途中における予期し得ない現地状況の変更等により、原設計の変更の必要性を検討する場合に開催する三者協議会において、設計者が求められた技術的所見の責任は、設計者が知りうる条件の範囲に限って設計者が負うものとする。
なお、この場合における設計変更の実施の判断は、発注者が行うものとする。
 - 3 原設計における瑕疵が明らかになった場合は、原設計に関わる請負契約書の各条項に拠り対処するものとする。
 - 4 設計を再考する必要等、新たな対応を要することが生じた場合は、別途、発注者、施工者及び設計者の3者で協議して対処するものとする。

(設計変更の対応)

- 第7条 当該工事の施工途中において予期し得ない現地状況の変更等により設計の変更が必要な場合には、発注者は、設計者にその変更設計業務の実施を申し込む場合がある。
- 2 前項により設計者が、設計業務を実施する場合は、別途、発注者と契約を締結するものとする。

(協定書の有効期限)

- 第8条 本協定書の有効期限は、当該工事の工期末までとする。

(請負契約書条項との優先順位)

第9条 本協定書の各条項と東日本高速道路㈱と施工者が締結した工事請負契約書（以下「工事請負契約書」という。）または東日本高速道路㈱と設計者が締結した調査等請負契約書（以下「調査等請負契約書」という。）の各条項において相違がある場合には、工事請負契約書または調査等請負契約書の各条項が優先するものとする。

(その他)

第10条 この協定書に定めのない事項については、別途、発注者、施工者及び設計者の3者で協議して定めるものとする。

本協定の証として本書3通を作成し、当事者記名押印の上、各自1通を保有する。

令和00年00月00日

発注者
施工者
設計者